

県内経済概況

2016年11月

2016年12月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	×	▲	●	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
3か月後の景気		●	●	▲	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	▲
生産活動		×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	●	×	●	▲	×	▲	×	●	●	×	●	×	●
個人消費		▲	▲	×	×	●	●	×	●	▲	●	▲	×	×	●	▲	▲	●	▲	▲	●	×	×	×
民間設備投資		×	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	▲	×	×	●	×	×	●	●
住宅投資		×	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×
公共投資		×	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●
雇用情勢		▲	●	▲	●	×	●	▲	▲	▲	●	●	▲	●	●	●	▲	●	×	▲	▲	●	▲	●

【県内主要経済指標】		15.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	16.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	×	●	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●		
可処分所得	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	●	
家計消費支出	前年比	●	×	●	●	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	●	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	●	×	×	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	×	×	●	▲	×	●	●	×	▲	●	×	×	●	×	×	●	●	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	×	●	●	●	×	▲	▲	●	●	▲	●	▲	●	×	●	×	▲	▲	▲	▲	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	▲	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はありません。

1. 概況…引き続き力強さに欠けた弱含みの状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数で見ると、はん用・生産用・業務用機械やパルプ・紙・紙加工品、食料品などは高水準が続き、前月と比べると金属製品や電気機械などは大きく低下したが、はん用・生産用・業務用機械や輸送機械などが大幅に上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに伸び率では微増となった。

需要面では、ドラッグストアやコンビニエンスストアの販売額は引き続き堅調に推移し、乗用車の新車登録台数は7か月連続のプラス、軽乗用車の販売台数も13か月ぶりにようやく前年を上回り、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3か月連続のプラス、公共工事の請負金額も前月に続き大幅のプラスとなった。

一方、百貨店・スーパー販売額はウエートの高い飲食料品をはじめほとんどの品目で前年を下回ったため、3か月連続のマイナスとなり、新設住宅着工戸数も持家が7か月ぶりに前年を下回ったため、全体では前月に続きマイナスとなった。

このような中、雇用情勢を見ると、有効求人倍率は前月に比べ上昇したものの、四半期平均の完全失業率は2四半期連続で上昇している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は引き続き堅調な業種がみられるものの、全体としては、弱含みの状態が続いている。需要面では民間設備投資と公共投資は堅調なものの、個人消費は好・不調の両面がみられ、住宅投資は伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調で推移しているものの、引き続き力強さに欠けた弱含みの状態にあるものとみられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動については、在庫調整の進展とともに一部業種では堅調な動きがみられるものの、輸出関連業種を中心に不透明な為替相場の動きや新興国の景気低迷の影響などから伸び悩み、全体としては弱含みの展開が続くと考えられる。また、需要面では、借入れ金利の低下を好機とみる民間設備投資や住宅投資に加え、事業規模28兆円の国の経済対策の効果が一部で出てくるとみられるが、家計収入の伸び悩み、景気の先行き不透明感などから、全体に力強さに欠けた状態で推移すると思われる。したがって今後の県内景気は、緩やかな回復基調にあるものの、停滞感が続くものと考えられる。なお、次期米大統領が掲げる経済政策等による日本経済および金融市場等への影響を注視する必要がある。

生産…「鉱工業生産指数」の両指数は微増

2016年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は104.0、前年同月比+0.5%で3か月ぶりに上昇、「季節調整済指数」も100.9、前月比+0.8%で前月に続き上昇し、両指数とも微増となった。しかし、季調整済指数の3か月移動平均値(8月)は99.1、前月比-0.6%で、7月単月の大幅マイナスの影響で、3か月連続のマイナスとなっている。業種別(中分類)に季調整済指数の水準をみると、「鉄鋼」や「金属製品」「窯業・土石製品」などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」や「パルプ・紙・紙加工品」「食料品」「その他」などは高水準が続いている。前月と比べると「金属製品」や「電気機械」「食料品」などは大きく低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」や「輸送機械」などが大幅に上昇した。

生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は4か月ぶりに上昇し(原指数107.9、前年同月比+7.0%)、在庫は4か月連続で減少している(同107.8、同-3.8%)。

個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は3か月連続のマイナス

10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.1で、前年同月比-0.2%、前月比+0.2%となり、前年比では5か月連続で下落しているが、前月比では前月に続き上昇となった。「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりの大幅プラスとなったものの(前年同月比+12.2%)、「家計消費支出(同)」は微増にとどまった(同+0.7%)。なお、「毎月勤労統計調査」における8月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.9、同-0.1%で、前月に続き微減となっている。

このような所得・消費環境のなか、9月の「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は95店舗)」は20,626百万円、前年比-4.1%と、3か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる。品目別にみると、家電機器(同+1.2%)を除き他の品目はすべてマイナスとなり、ウエートの高い飲食料品は3か月連続マイナス(同-2.5%)になっていることに加え、衣料品(同-13.7%)と家庭用品(同-10.1%)は大幅のマイナスとなった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も、家電機器(同+1.5%)を除きすべての品目で前年を下回り、飲食料品(同-1.9%)をはじめ、衣料品(同-12.9%)などが大幅のマイナスとなったため、全体では3か月連続で前年を下回っている(同-3.4%)。

また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額(全店ベース=店舗調整前)」によると、9月の「ドラッグストア」(169店舗)は4,762百万円、前年同月比+8.4%で、18か月連続のプラスとなり、堅調に推移し、「家電大型専門店」(38店舗)も2,872百万円、同+1.6%で2か月ぶりに前年を上回った。一方、「ホームセンター」(61店舗)は3,119百万円、同-4.1%で、前月に続きマイナスとなった。なお、「コンビニエンスストア販売額」(556店舗)は、9,403百万円、同+2.4%で引き続きプラスとなっている。

10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は前月に続きマイナス(1,287台、前年同月比-7.5%)となったものの、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で前年を大きく上回っているため(1,559台、同+8.9%)、2車種合計では7か月連続のプラスとなっている。ただ、伸び率は縮小してきた(2,846台、同+0.8%)。「軽乗用車」は、15年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、前月までマイナスが続いていたが、13か月ぶりによく前年を上回った(1,704台、同+2.9%)。今後の動向が注目される。

民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(10月)は45,561㎡、前年同月比+3.6%で、3か月連続のプラスとなっている。業種別にみると、「商業用」は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっているものの、「サービス業用」は4か月連続の大幅プラス、「鉱工業用」も3か月連続のプラ

スとなっている（「商業用」：4,120㎡、同-61.4%、「サービス業用」：15,429㎡、同+93.0%、「鉱工業用」：26,012㎡、同+2.7%）。

一方、10月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック（1ナンバー車）」は前月に続き大幅マイナス（91台、同-18.0%）となり、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」も3か月ぶりの大幅マイナス（154台、同-24.1%）となったため、2車種合計では3か月ぶりに前年を大きく下回った（245台、同-22.0%）。

新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は前月に続きマイナス

10月の「新設住宅着工戸数」は734戸、前年同月比-4.3%で、前月に続きマイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は377戸、同-10.0%（大津市68戸、草津市50戸、東近江市45戸など）で7か月ぶりに前年を下回った。一方、「貸家」は223戸、同+0.9%（大津市61戸、近江八幡市42戸、栗東市38戸など）で2か月ぶりの微増、「分譲住宅」は133戸、同+7.3%（大津市61戸など）で6か月連続のプラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前月に続き前年を下回ったが（100戸、前年差-24戸）、「分譲マンション」は前年に申請がなかったためプラスとなった（33戸、同+33戸）。なお、「給与住宅」は1戸（同-2戸、高島市1戸）。

公共工事…「請負金額」は前月に続き大幅プラス

10月の西日本建設業保証（株）の保証による公共工事の請負件数は234件、前年同月比-12.0%で、3か月ぶりに前年を大きく下回った。一方、金額は約106億円、同+26.7%で、前月に続き大幅のプラスとなった。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」（約60億円、前年同月比+45.6%）、「県」（約38億円、同+42.6%）、「独立行政法人」（約3億円、前年の約7.5倍）、「国」（約3億円、同-73.1%）、「その他」（約2億円、同-60.6%）。

雇 用…「有効求人倍率」は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.20倍

10月の「新規求人数（パートを含む）」は9,454人（前年同月比-2.1%）で3か月ぶりのマイナスとなり、「新規求職者数（同）」も5,161人（同-8.4%）で8か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率（パートを含む、季節調整済値）」は前月比0.07ポイント低下の1.73倍だが、「有効求人倍率（同）」は同0.02ポイント上昇の1.20倍となった。

また、10月の産業別「新規求人数」をみると、「製造業」（1,569人、同+2.8%）と「サービス業」（1,341人、同+6.5%）はともに5か月連続プラスとなったが、「卸売・小売業」（1,123人、同-15.8%）は大幅のマイナス、「建設業」（448人、同-8.0%）は2か月ぶり、「医療、福祉」（1,990人、同-0.8%）も3か月ぶりのそれぞれマイナスとなった。

都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると、7-9月期は2.8%となり、低水準ながら2四半期連続で上昇している。今後の動向を注視する必要がある。

倒 産…「件数」「負債総額」ともに低水準

（株）東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額100万円以上」の倒産件数は5件（前年差+3件）、負債総額は約317百万円（同+261百万円）で、ともに前年を上回ったが低水準にとどまっている。業種別では「サービス業他」（3件）、原因別では「販売不振」（3件）が最も多く、資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の両指数は微増

2016年9月の県内製造業の生産状況をみると、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」は104.0、前年同月比+0.5%で3か月ぶりに上昇、「季節調整済指数」も100.9、前月比+0.8%で前月に続き上昇し、両指数とも微増となった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。

しかし、季調済指数の3か月移動平均値(8月)は99.1、前月比-0.6%で、7月単月の大幅マイナスの影響で、3か月連続のマイナスとなっている(図2)。

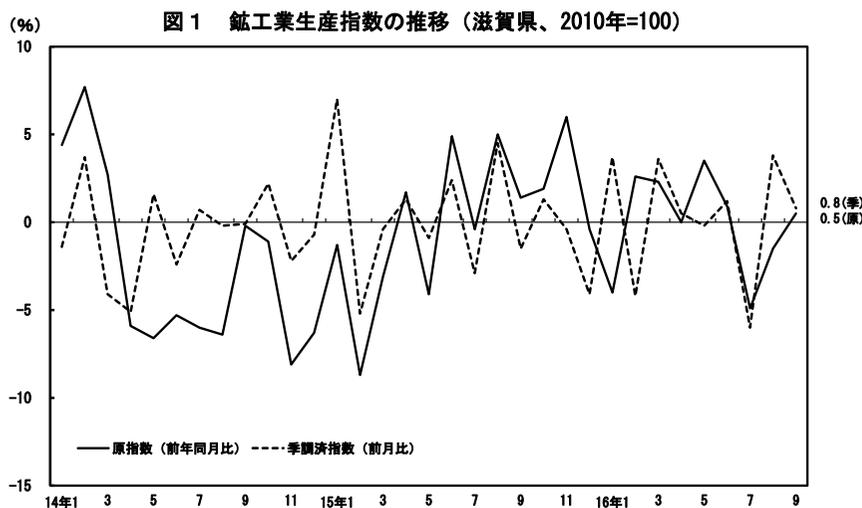


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

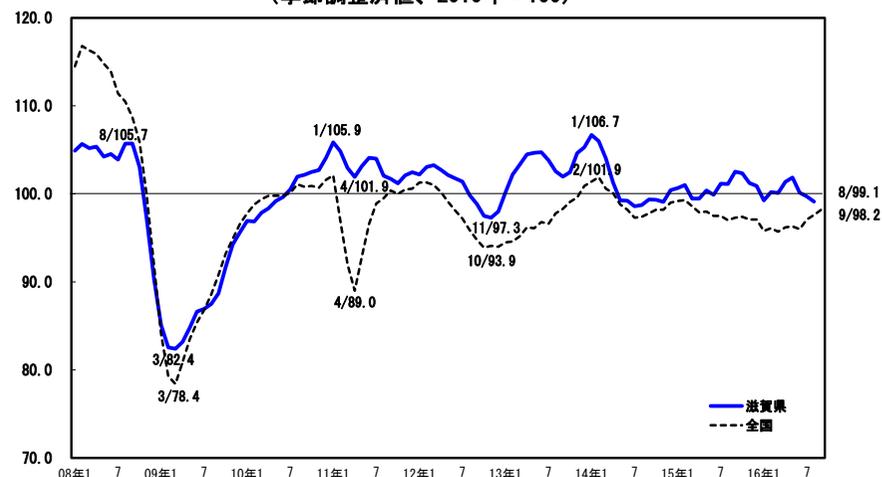
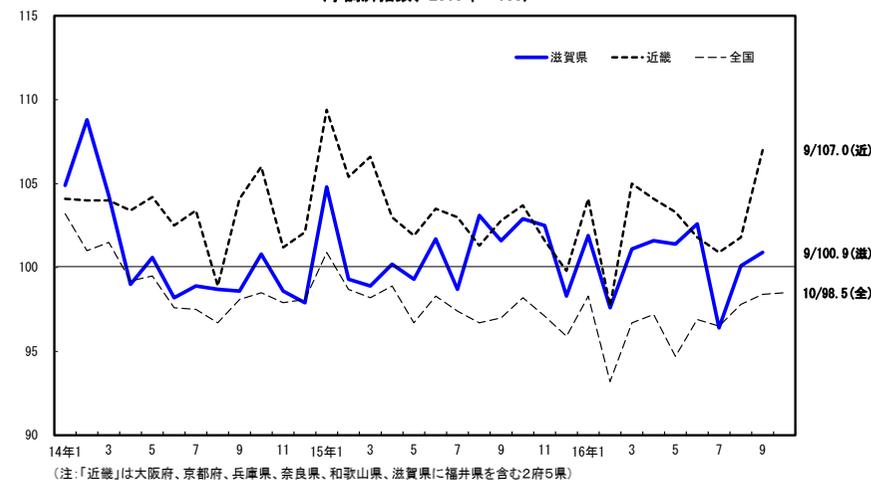


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季調済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(66.9)や「鉄鋼」(80.2)、「金属製品」(80.8)などは引き続き低水準にとどまっているが、「はん用・生産用・業務用機械」(127.4)、「パルプ・紙・紙加工品」(115.3)、「その他」(111.8)、「食料品」(111.2)などは高水準が続いている。

前月と比べると、「電気機械」(前月比-17.8%)や「金属製品」(同-9.2%)、「食料品」(同-6.8%)などは大きく低下したが、「はん用・生産用・業務用機械」(同+23.6%)や「輸送機械」(同+12.7%)などが大幅に上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

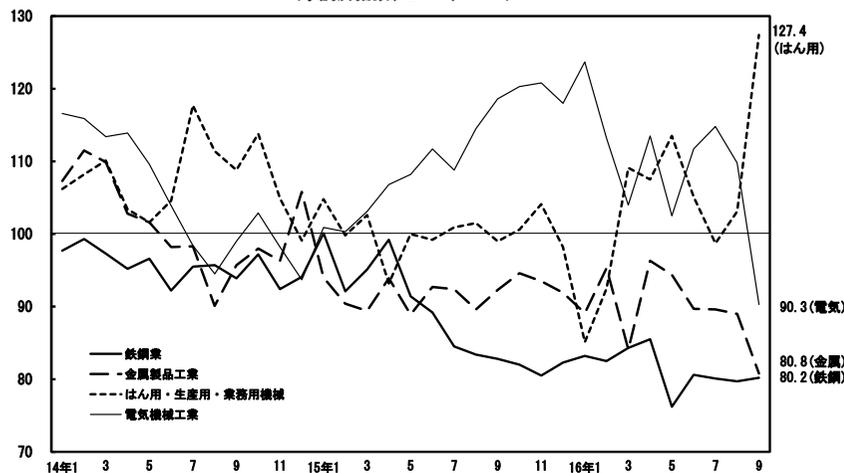


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

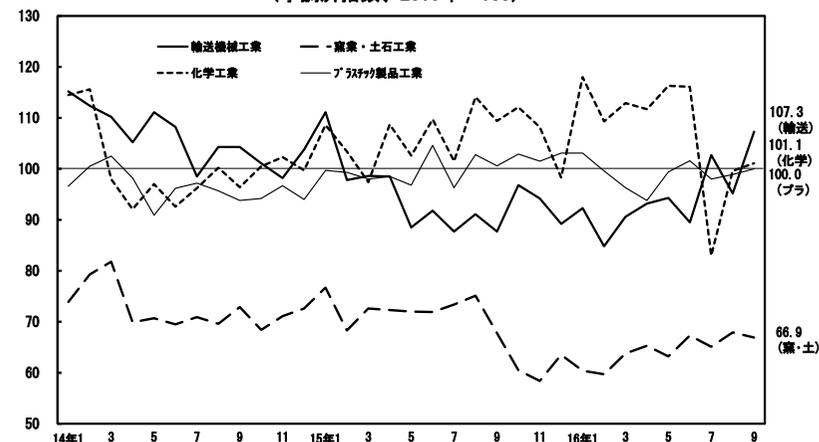
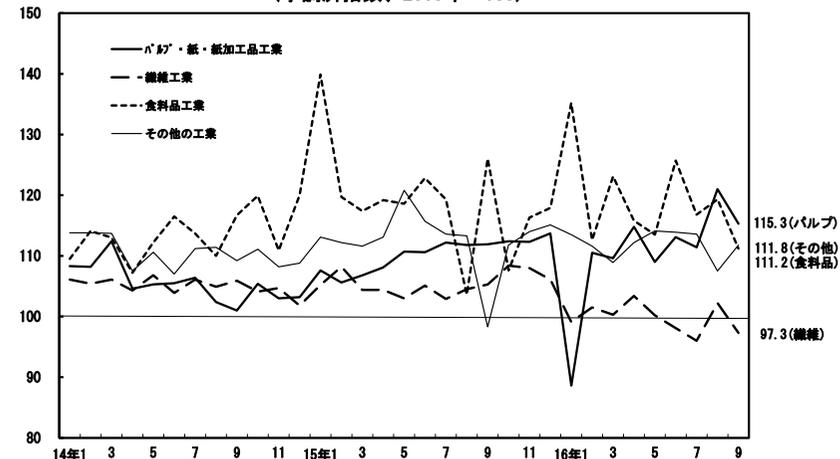
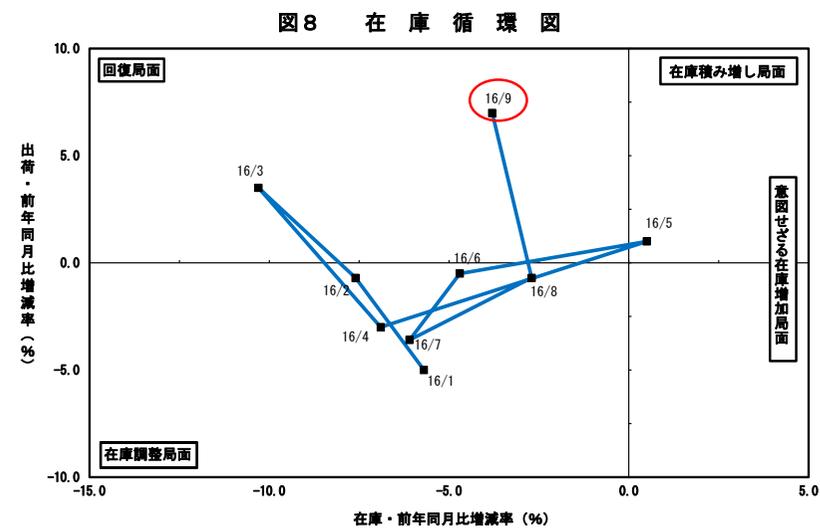
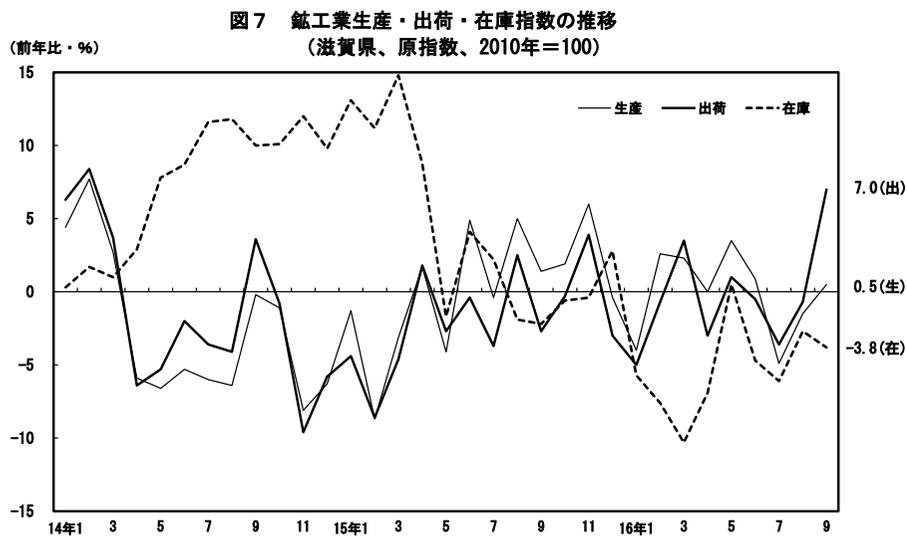


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



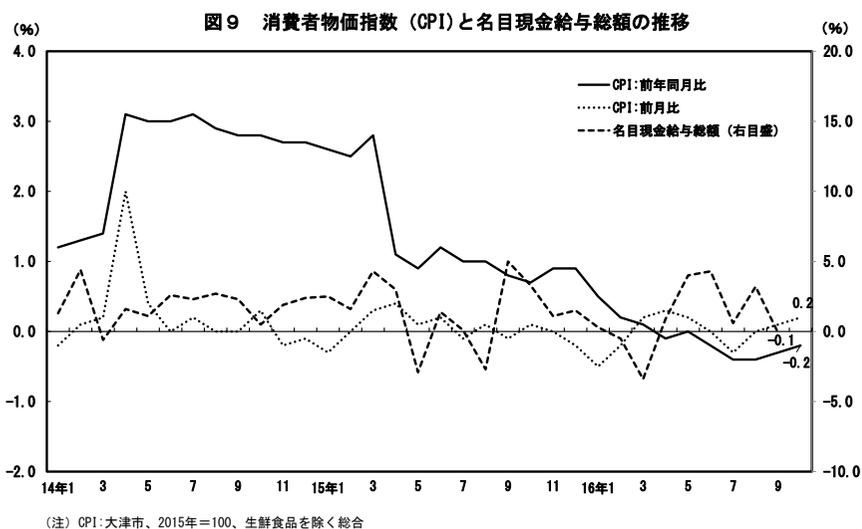
生産状況の先行きをあらわす「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比で見ると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は4か月ぶりに上昇し（原指数107.9、前年同月比+7.0%）、在庫は4か月連続で減少している（同107.8、同-3.8%）。「在庫循環図」をみると（図8）、「在庫調整局面」から「回復局面」に入ってきた。今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「百貨店・スーパー販売額」は3か月連続のマイナス

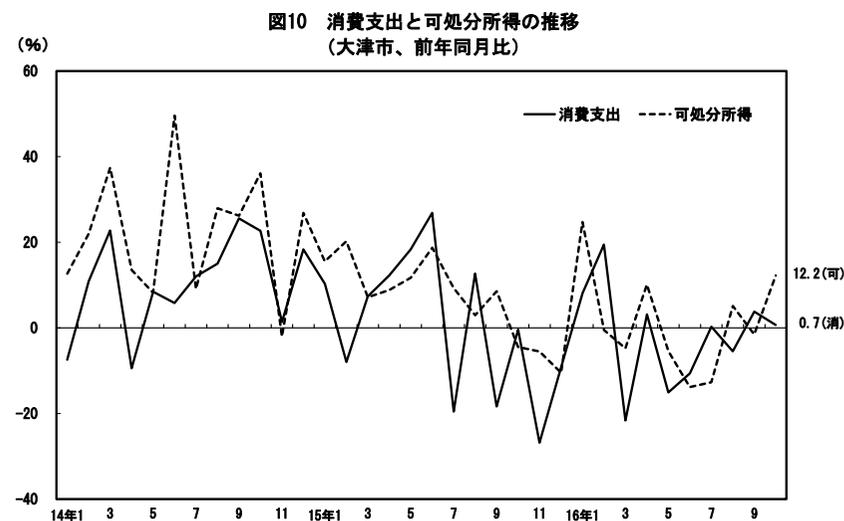
10月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」は100.1で、前年同月比-0.2%、前月比+0.2%となり、前年比では5か月連続で下落しているが、前月比では前月に続き上昇となった(図9、経済指標NO. 2)。エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)は前年比では21か月連続の下落となっているものの、前月比では横ばいにとどまった(88.3、前年同月比-8.7%、前月比0.0%)。

なお、酒類以外の食料とエネルギーを除いた指数でみると、前年比、前月比ともに前月に続き微増となった(100.8、前年同月比+0.3%、前月比+0.3%)。



10月の「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は2か月ぶりの大幅プラスとなったものの(前年同月比+12.2%)、「家計消費支出(同)」は微増にとどまった(同+0.7%) (図10、経済指標NO. 2) (注:「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」と「家計消費支出(同)」の集計世帯数は45世帯)。

なお、「毎月勤労統計調査」における8月の「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2010年=100)」は87.9、同-0.1%で、前月に続き微減となっている(図9、経済指標NO. 6)。



このような所得・消費環境のなか、9月の「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は95店舗）」は20,626百万円、前年比-4.1%と、3か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる（図11）（経済指標NO. 2）。品目別にみると（図12-①）、家電機器（同+1.2%）を除き他の品目はすべてマイナスとなり、ウエートの高い飲食料品は3か月連続マイナス（同-2.5%）になっていることに加え、衣料品（同-13.7%）と家庭用品（同-10.1%）は大幅のマイナスとなった。

また、「既存店ベース（＝店舗調整後）」の売上高も、家電機器（同+1.5%）を除きすべての品目で前年を下回り、飲食料品（同-1.9%）をはじめ、衣料品（同-12.9%）などが大幅のマイナスとなったため、全体では3か月連続で前年を下回っている（同-3.4%）（図11、図12-②、経済指標NO. 2）。

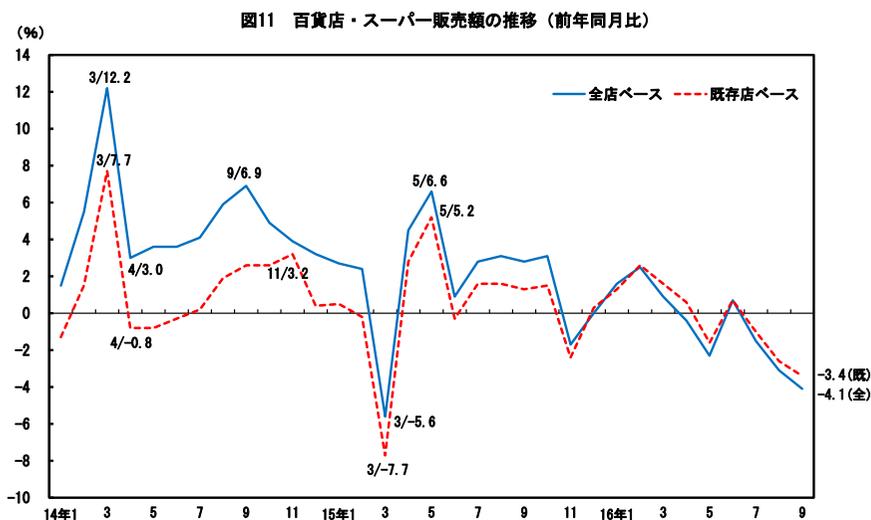


図12-① 百貨店・スーパーの品目別販売額（全店ベースの前年同月比）

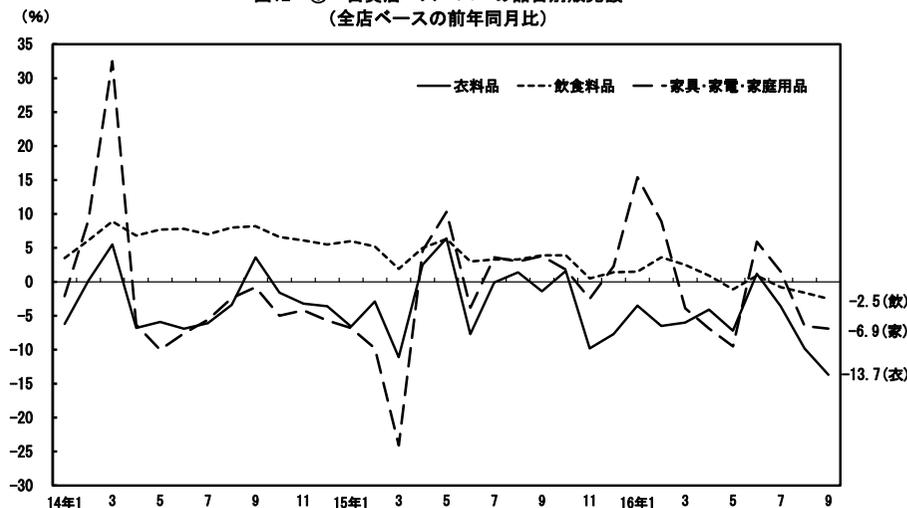
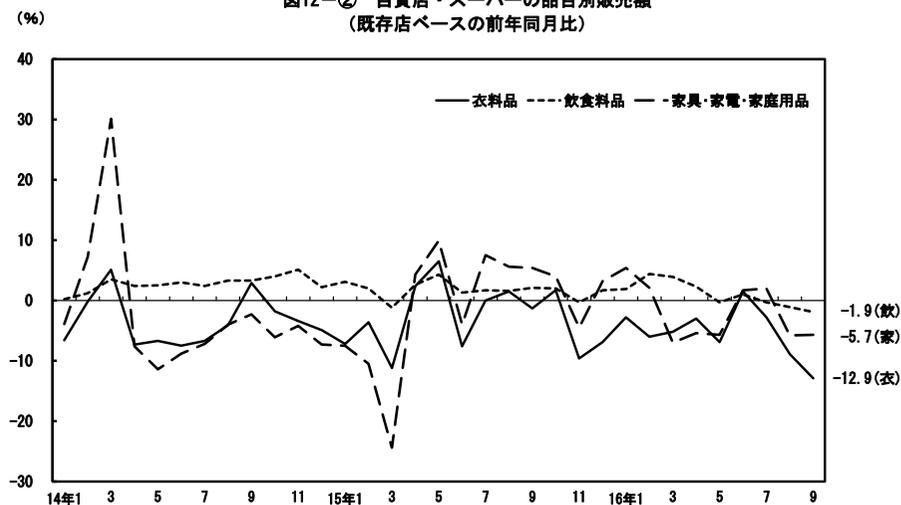
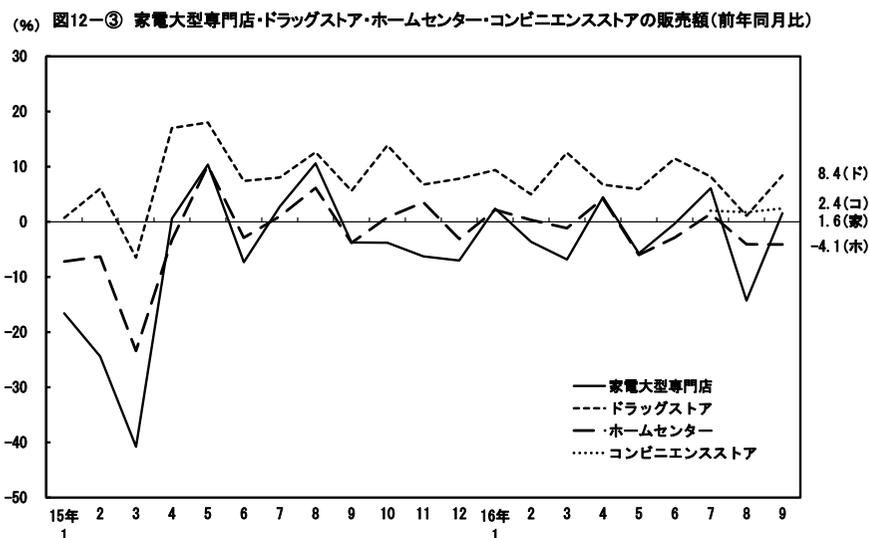


図12-② 百貨店・スーパーの品目別販売額（既存店ベースの前年同月比）



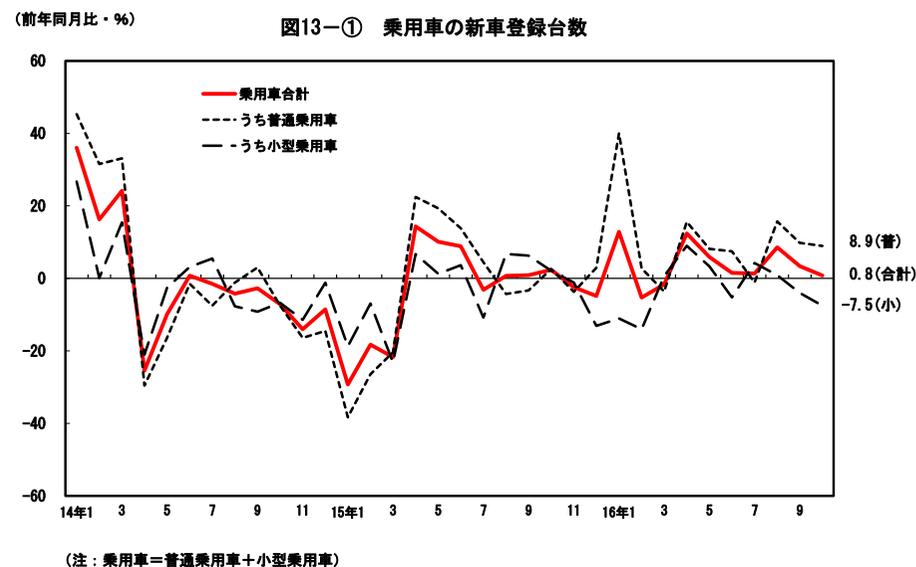
また、「家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額（全店ベース＝店舗調整前）」によると(図12-③)、9月の「ドラッグストア」(169店舗)は4,762百万円、前年同月比+8.4%で、18か月連続のプラスとなり、堅調に推移し、「家電大型専門店」(38店舗)も2,872百万円、同+1.6%で2か月ぶりに前年を上回った。一方、「ホームセンター」(61店舗)は3,119百万円、同-4.1%で、前月に続きマイナスとなった。なお、これらの対象店舗は「百貨店・スーパー販売額」の中のスーパーの対象店舗とは重複しない。

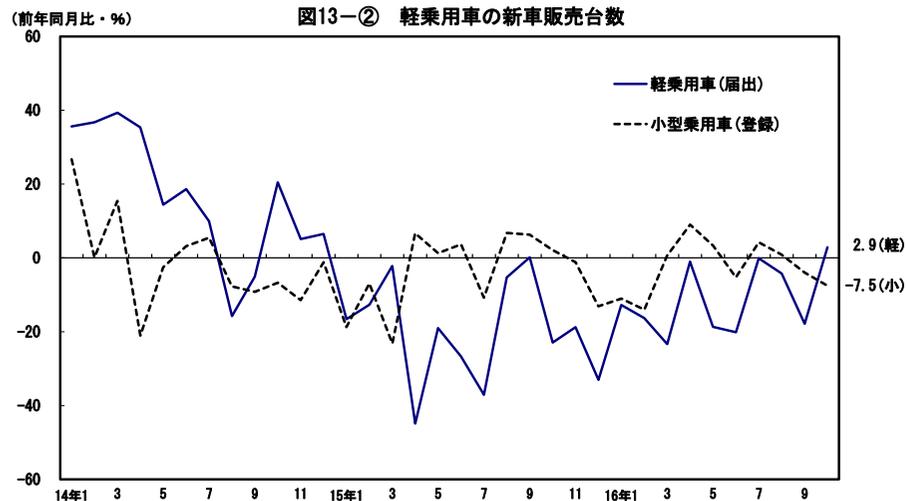
7月から都道府県別の前年同月比伸び率が公表された9月の「コンビニエンスストア販売額」(556店舗)は、9,403百万円、同+2.4%で引き続きプラスとなっている(図12-③)。



10月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」は前月に続きマイナス(1,287台、前年同月比-7.5%)となったものの、「普通乗用車(3ナンバー車)」が3か月連続で前年を大きく上回っているため(1,559台、同+8.9%)、2車種合計では7か月連続のプラスとなっている。ただ、伸び率は縮小してきた(2,846台、同+0.8%) (図13-①、経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」は、15年4月からの増税の影響と燃費改ざんの影響が長引き、前月までマイナスが続いていたが、13か月ぶりによく前年を上回った(1,704台、同+2.9%) (図13-②、経済指標NO. 2)。今後の動向が注目される。





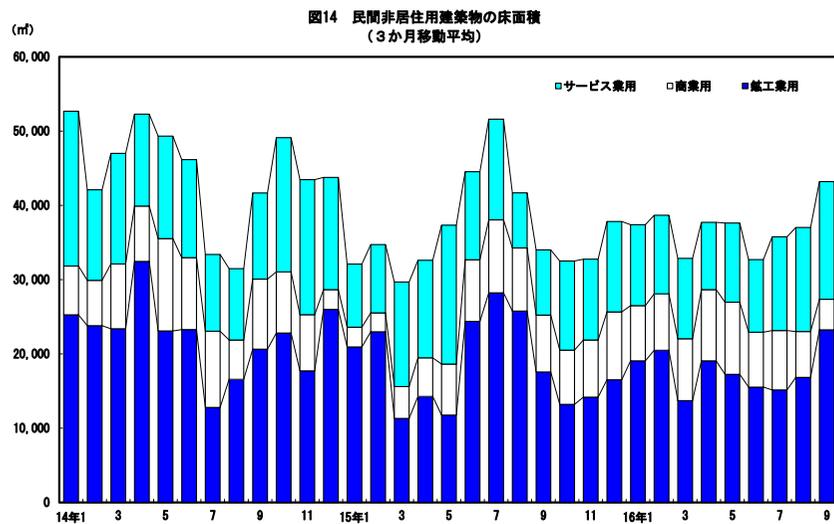
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は3か月連続のプラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築物着工床面積」(10月)は45,561㎡、前年同月比+3.6%で、3か月連続のプラスとなっている(経済指標NO. 3)。業種別にみると、「商業用」は5か月連続かつ大幅のマイナスとなっているものの、「サービス業用」は4か月連続の大幅プラス、「鉱工業用」も3か月連続のプラスとなっている(「商業用」:4,120㎡、同-61.4%、「サービス業用」:15,429㎡、同+93.0%、「鉱工業用」:26,012㎡、同+2.7%)。

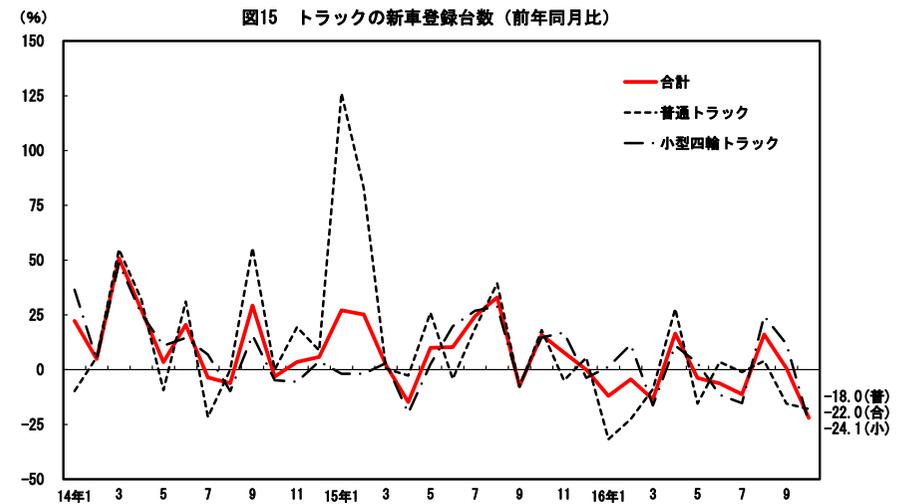
月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、9月は43,197㎡、同+27.0%で、4か月ぶりの大幅プラスとなった。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」23,240㎡、同+32.4%、「サービス業用」15,835㎡、同+80.3%、「商業用」4,122㎡、同-46.2%。

【10月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：長浜市(9,574㎡)、日野町(6,346㎡)、大津市(4,392㎡)、彦根市(2,268㎡)、草津市(1,107㎡)など
- (ロ) 「商業用」：長浜市(2,142㎡)など
- (ハ) 「サービス業用」：大津市(5,434㎡)、草津市(2,609㎡)、彦根市(2,248㎡)、湖南市(2,176㎡)、栗東市(1,165㎡)など

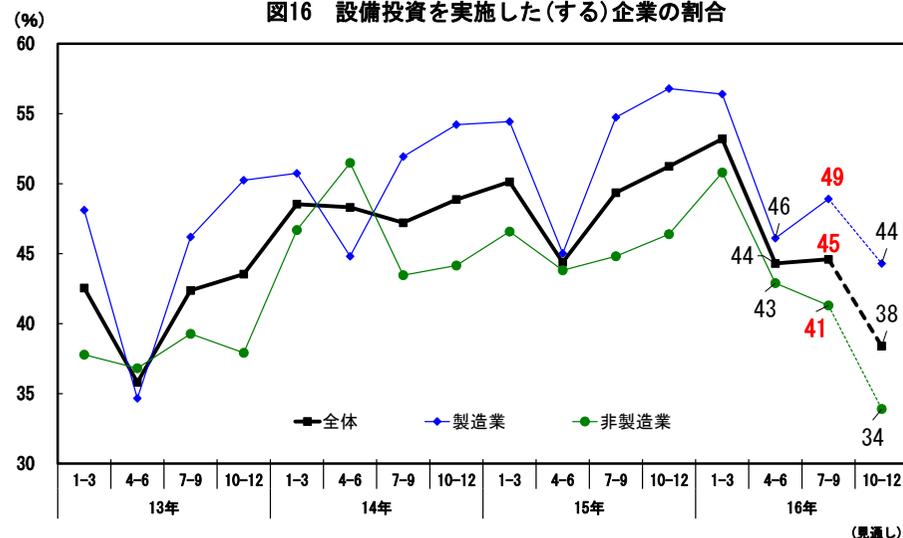


一方、10月のトラック新車登録台数をみると、「普通トラック(1ナンバー車)」は前月に続き大幅マイナス(91台、同-18.0%)となり、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も3か月ぶりの大幅マイナス(154台、同-24.1%)となったため、2車種合計では3か月ぶりに前年を大きく下回った(245台、同-22.0%) (図15)。



（株）しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると（有効回答数 404 社）（図 16）、7－9月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期（44%）から+1ポイントの45%と前期に続き5割を割り込んだ。次期10－12月期も38%とさらに低下する見通し。

図16 設備投資を実施した(する)企業の割合



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い（43%）。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（62%）、非製造業では「車両の購入」（46%）がトップ。

設備投資実施(16/7-9月期)の主な内容(複数回答)

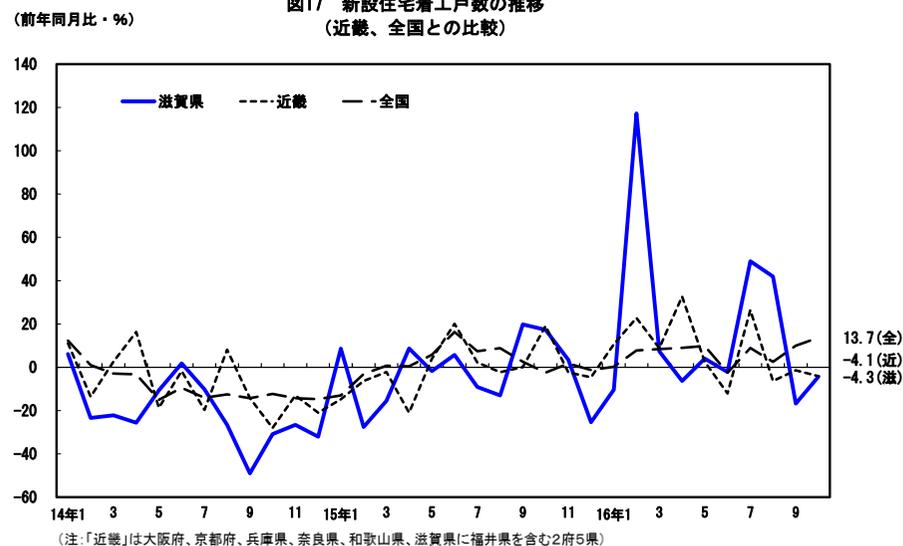
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	43	22	8	14	6	30	22	16	7
製造業	62	32	5	9	7	12	10	15	7
非製造業	27	14	11	19	6	46	31	18	8

5. 新設住宅着工…「新設住宅着工戸数」は前月に続きマイナス

10月の「新設住宅着工戸数」は734戸、前年同月比-4.3%で、前月に続きマイナスとなった（図17、経済指標NO. 4）。

利用関係別でみると（図18、経済指標NO. 4）、「持家」は377戸、同-10.0%（大津市68戸、草津市50戸、東近江市45戸など）で7か月ぶりに前年を下回った。一方、「貸家」は223戸、同+0.9%（大津市61戸、近江八幡市42戸、栗東市38戸など）で2か月ぶりの微増、「分譲住宅」は133戸、同+7.3%（大津市61戸など）で6か月連続のプラスとなっている。分譲住宅の内訳をみると、「一戸建て」は前月に続き前年を下回ったが（100戸、前年差-24戸）、「分譲マンション」は前年に申請がなかったためプラスとなった（33戸、同+33戸）（図19、図20）。なお、「給与住宅」は1戸（同-2戸、高島市1戸）（図18）。

図17 新設住宅着工戸数の推移 (近畿、全国との比較)



【ご参考：県内市町別・利用関係別新設住宅着工戸数】

滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2016年 10月

CODE	県市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	734	377	223	1	133
	市部計	714	357	223	1	133
	郡部計	20	20	-	-	-
201	大津市	190	68	61	-	61
202	彦根市	48	28	15	-	5
203	長浜市	42	31	4	-	7
204	近江八幡市	76	26	42	-	8
206	草津市	91	50	15	-	26
207	守山市	17	16	-	-	1
208	栗東市	69	23	38	-	8
209	甲賀市	43	19	24	-	-
210	野洲市	23	15	2	-	6
211	湖南市	28	15	8	-	5
212	高島市	18	17	-	1	-
213	東近江市	62	45	14	-	3
214	米原市	7	4	-	-	3
380	蒲生郡	9	9	-	-	-
383	蒲生郡日野町	5	5	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	4	4	-	-	-
420	愛知郡	3	3	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	3	3	-	-	-
440	犬上郡	8	8	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	2	2	-	-	-
442	犬上郡甲良町	-	-	-	-	-
443	犬上郡多賀町	6	6	-	-	-

図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

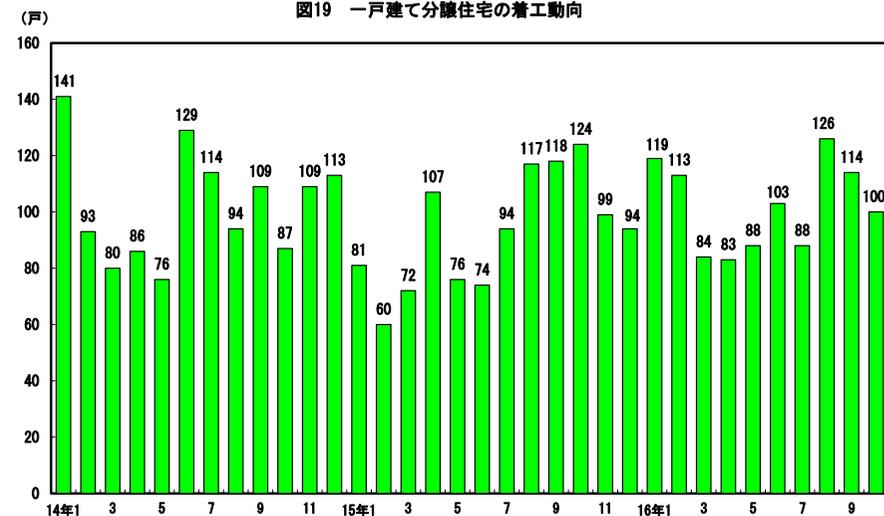


図20 分譲マンションの着工動向

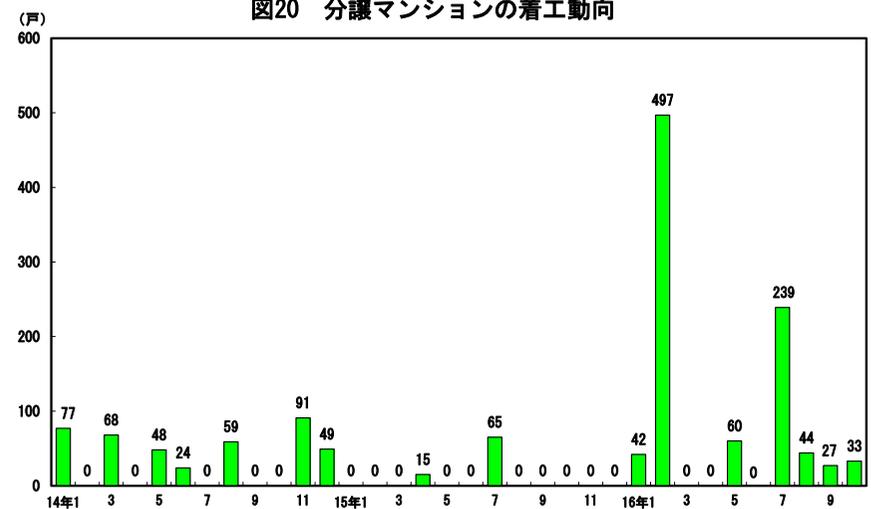
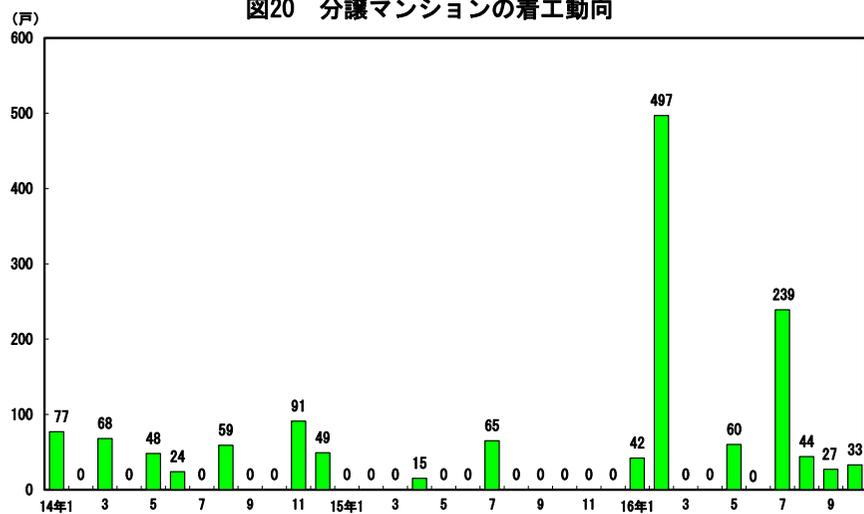
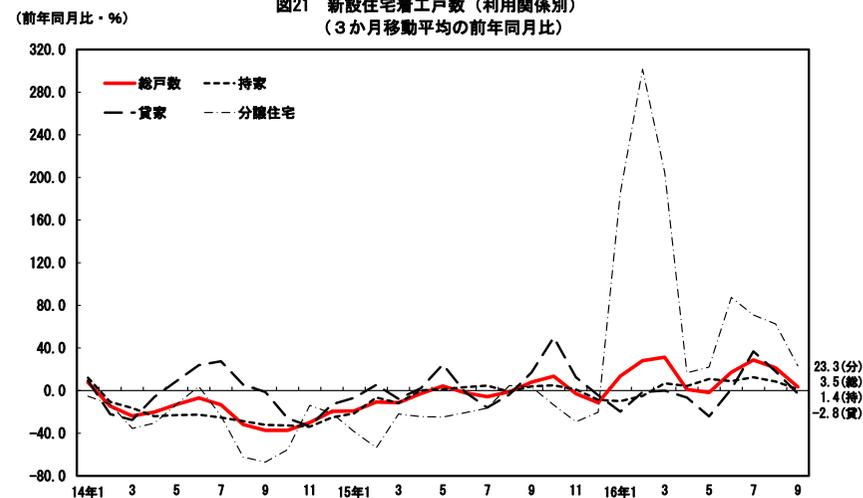


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（9月）、総戸数では762戸、同+3.5%で4か月連続のプラス。利用関係別でみると、「持家」は7か月連続のプラス（368戸、同+1.4%）、「分譲住宅」は9か月連続の大幅プラスとなっているが（148戸、同+23.3%）、「貸家」は4か月ぶりに前年を下回った（245戸、同-2.8%）、（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



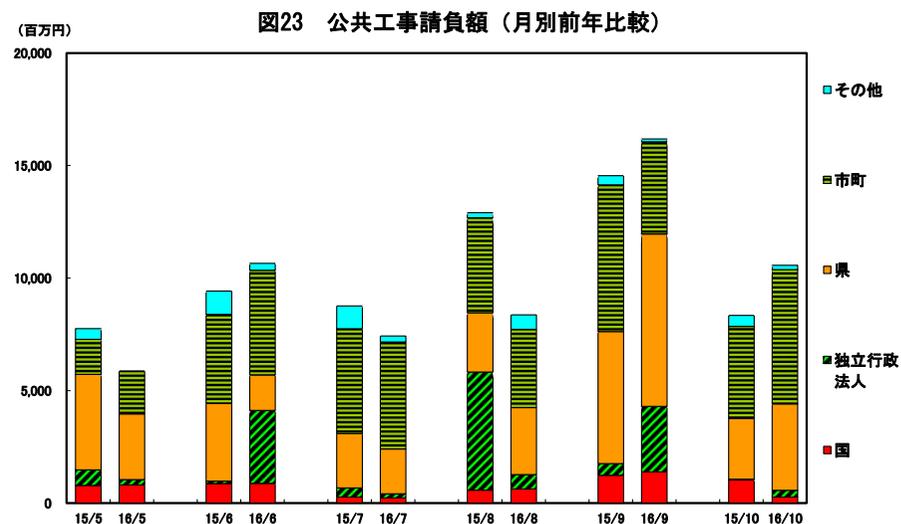
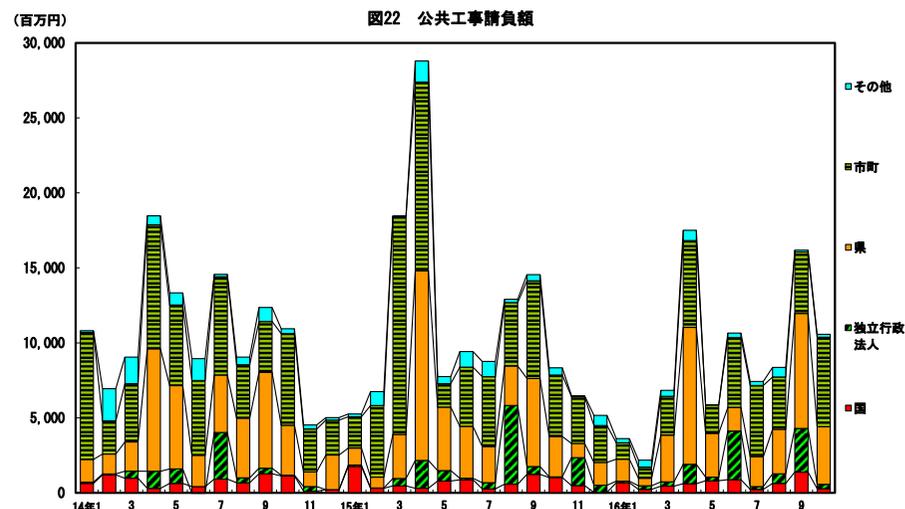
6. 公共工事…「請負金額」は前月に続き大幅プラス

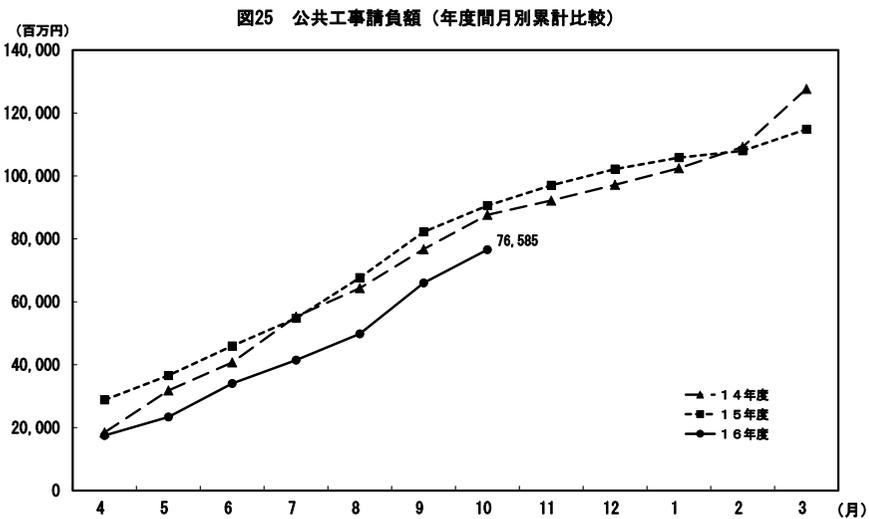
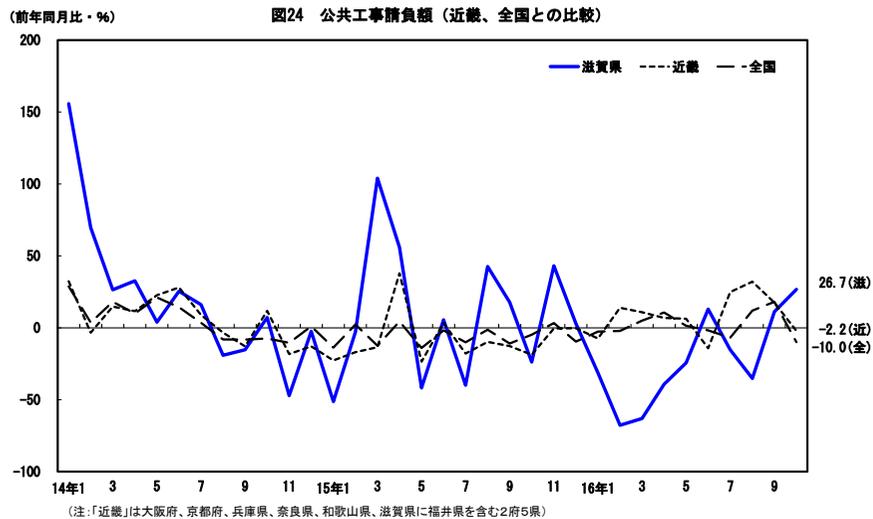
10月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は234件、前年同月比-12.0%で、3か月ぶりに前年を大きく下回った。一方、金額は約106億円、同+26.7%で、前月に続き大幅のプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約60億円、前年同月比+45.6%)、「県」(約38億円、同+42.6%)、「独立行政法人」(約3億円、前年の約7.5倍)、「国」(約3億円、同-73.1%)、「その他」(約2億円、同-60.6%)(図22、図23)。

《10月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (新校)長浜北高校校舎新築その他工事(工事場所:長浜市)
国宝延暦寺根本中堂および重要文化財延暦寺根本中堂廻廊保存修理工事(同:大津市)
- 市町 : 東近江市防災情報告知放送システム整備工事
(仮称)まいばら認定こども園建築工事(米原市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

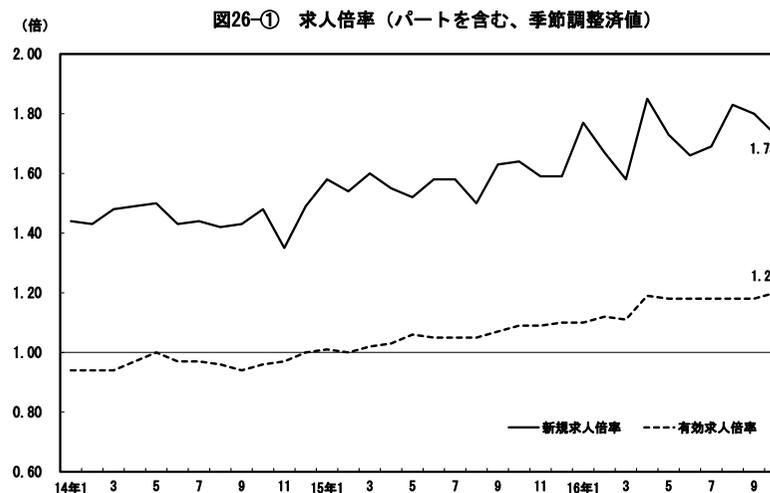




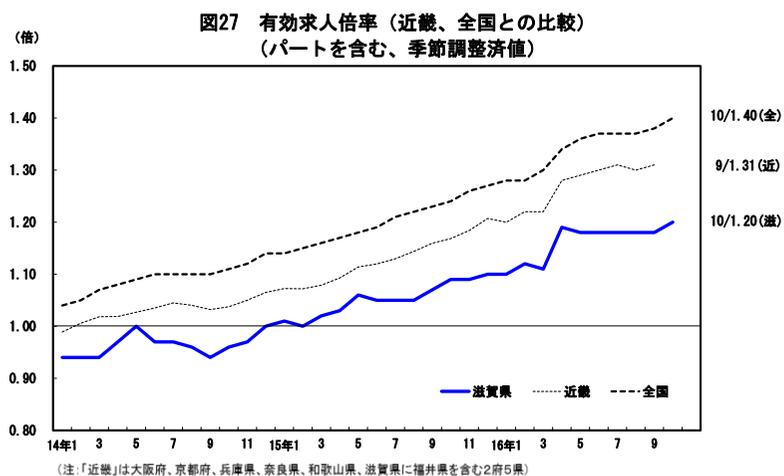
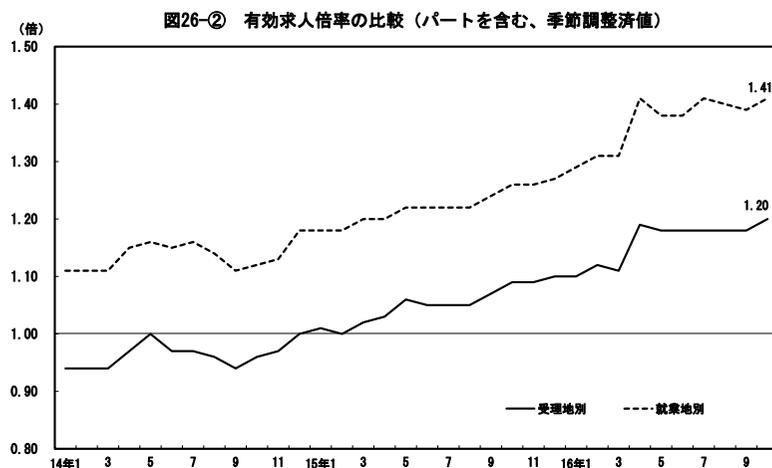
7. 雇 用…「有効求人倍率」は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.20倍

10月の「新規求人数(パートを含む)」は9,454人(前年同月比-2.1%)で3か月ぶりのマイナスとなり、「新規求職者数(同)」も5,161人(同-8.4%)で8か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO.5)。

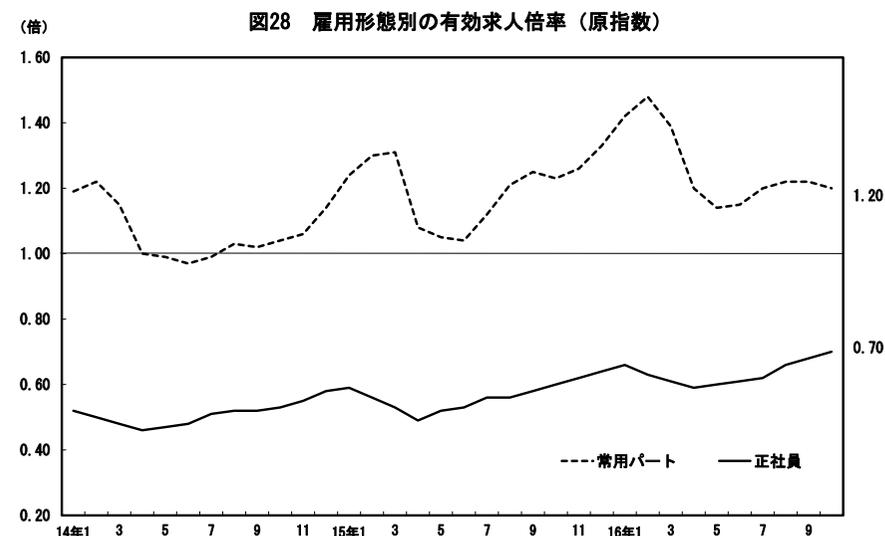
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月比0.07ポイント低下の1.73倍だが、「有効求人倍率(同)」は同0.02ポイント上昇の1.20倍となった(図26-①、図27、経済指標NO.5)。



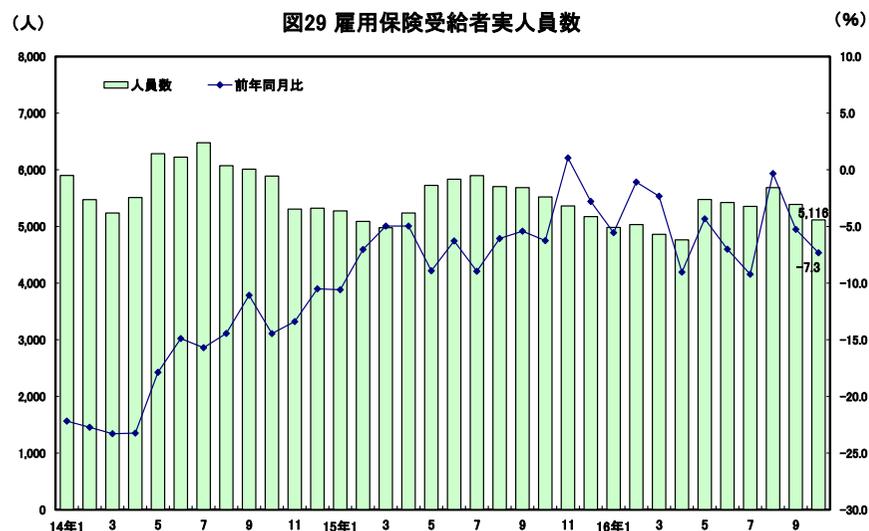
なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、10月は前月に比べ0.02ポイント上昇の1.41倍で、公表値である「受理地別」の1.20倍を引き続き大きく上回っている（図26-②）。



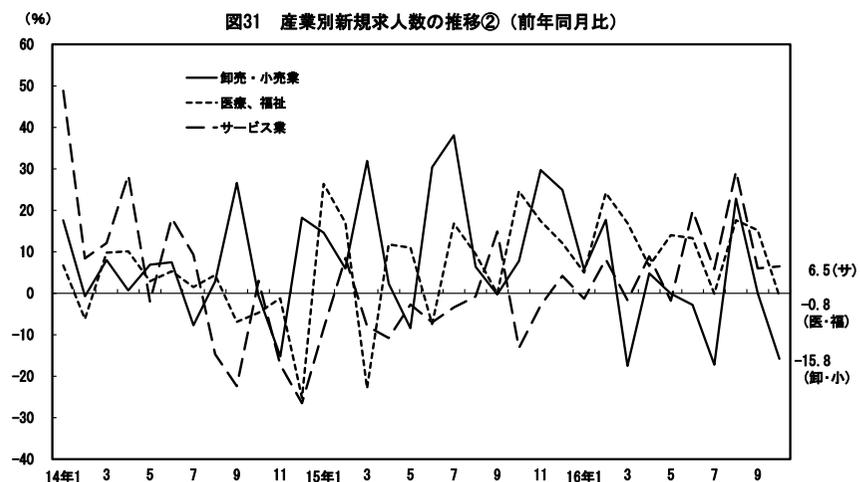
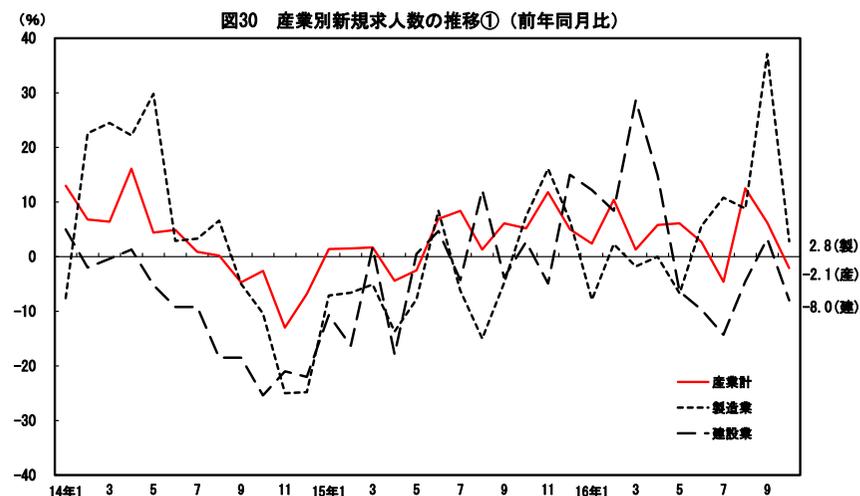
雇用形態別有効求人倍率（原指数）をみると（10月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.02ポイント低下の1.20倍で、27か月連続の1倍超と高い倍率で推移しているが、「正社員」は0.70倍（同+0.02ポイント）にとどまり、依然、水準は低い。



10月の「雇用保険受給者実人員数」は5,116人、同-7.3%で、11か月連続のマイナスとなり、マイナス幅は再び拡大した(図29、経済指標NO. 5)。



また、10月の産業別「新規求人数」をみると(図30、図31)、「製造業」(1,569人、同+2.8%)と「サービス業」(1,341人、同+6.5%)はともに5か月連続プラスとなったが、「卸売・小売業」(1,123人、同-15.8%)は大幅のマイナス、「建設業」(448人、同-8.0%)は2か月ぶり、「医療、福祉」(1,990人、同-0.8%)も3か月ぶりのそれぞれマイナスとなった。



8月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は103.0、同+0.5%で、3か月連続で前年を上回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は100.0、同-3.0%で、5か月連続のマイナスとなっている(図32、図33-①、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

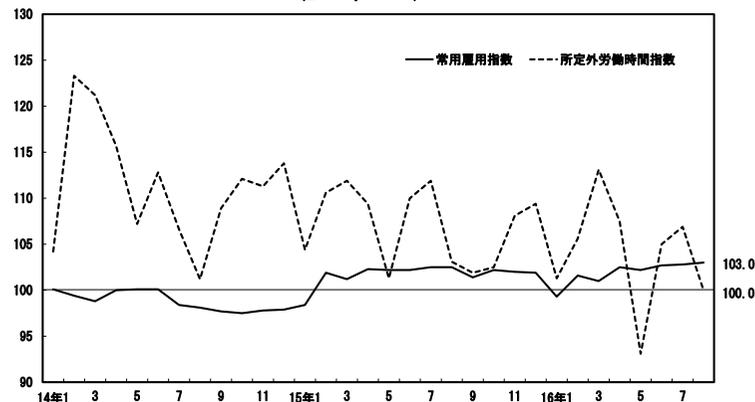
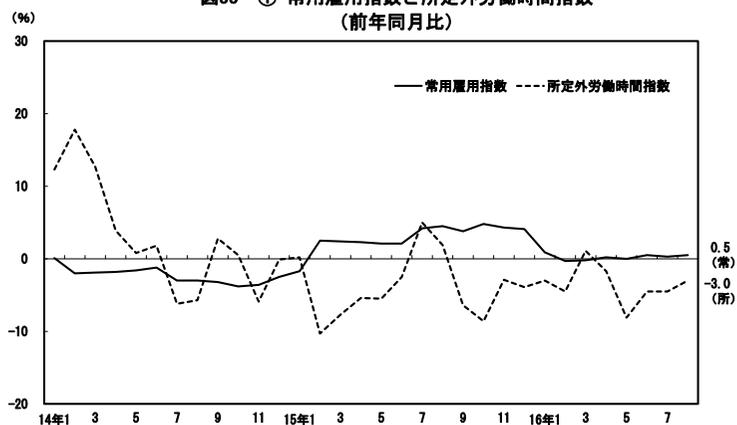
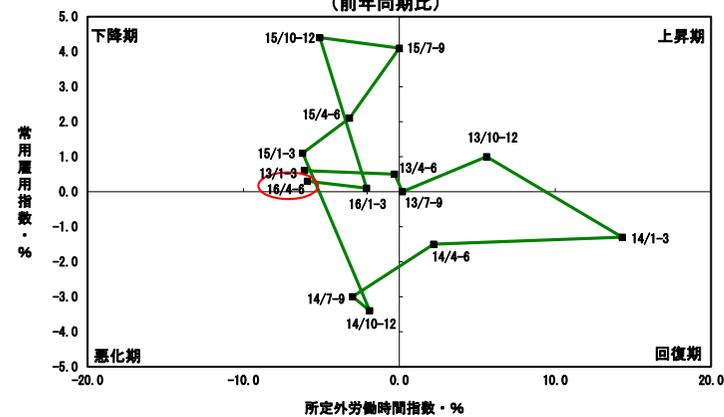


図33-① 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



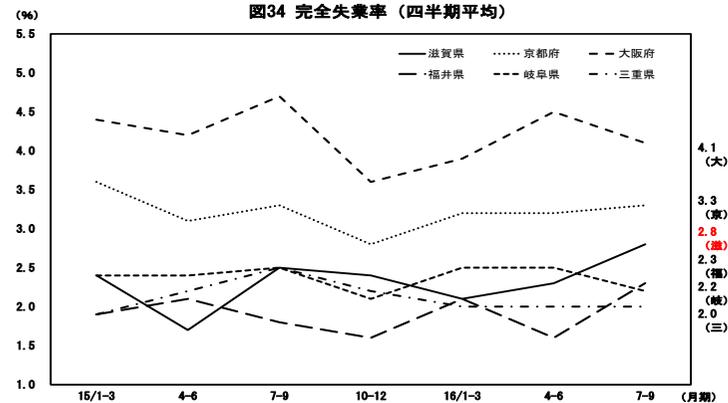
16年4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図33-②)、常用雇用指数は前期に続き微増ながら6四半期連続のプラスとなったが(前年同期比+0.3%)、所定外労働時間指数は3四半期連続のマイナスとなっているため(同-5.9%)、引き続き「下降期」にある。

図33-② 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



都道府県別に四半期平均で公表されている「完全失業率」をみると(図34)、7-9月期は2.8%となり、低水準ながら2四半期連続で上昇している。今後の動向を注視する必要がある。

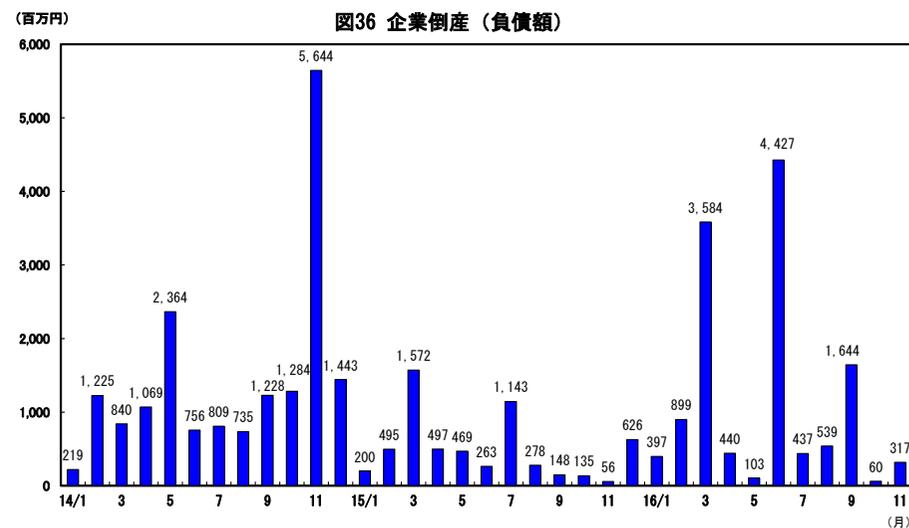
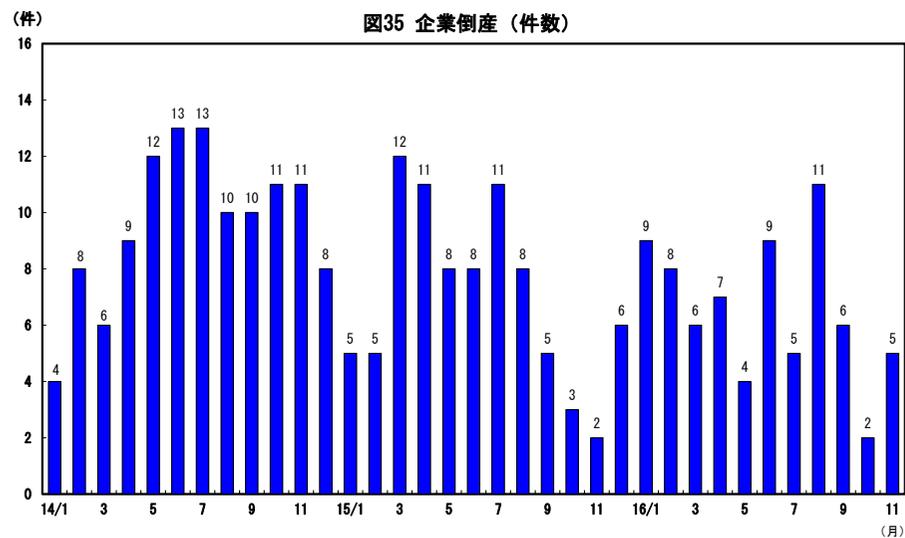
図34 完全失業率(四半期平均)



8. 倒産…「件数」「負債総額」ともに低水準

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる11月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は5件（前年差+3件）、負債総額は約317百万円（同+261百万円）で、ともに前年を上回ったが低水準にとどまっている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

業種別では「サービス業他」が3件、「建設業」と「小売業」が各1件ずつ、原因別では「販売不振」が3件、「過小資本」が2件、資本金別では5件すべてが「1千万円未満」。



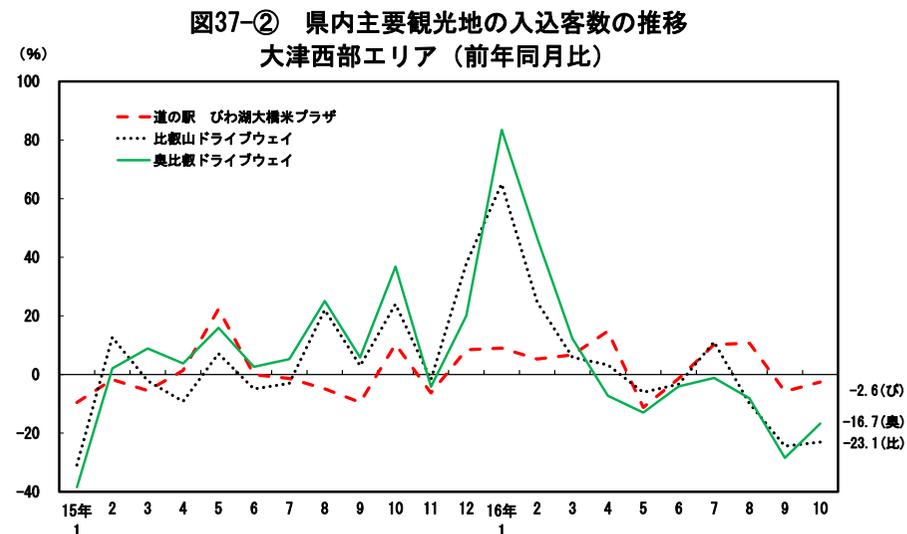
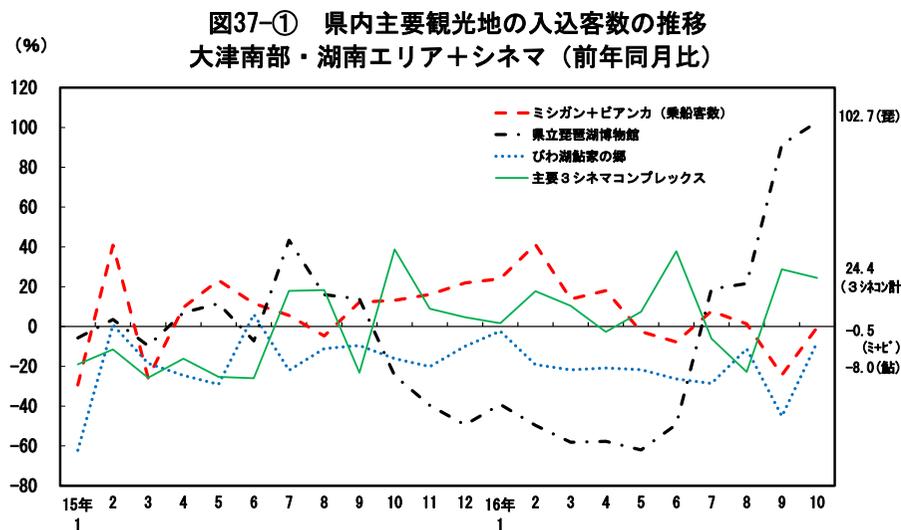
9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………10月	18,458人	(前年同月比 - 0.5%)
県立琵琶湖博物館……………10月	56,204人	(同 +102.7%)
びわ湖鮎家の郷……………10月	17,934人	(同 - 8.0%)
主要3シネマコンプレックス……………10月	36,764人	(同 +24.4%)

【②大津西部エリア】

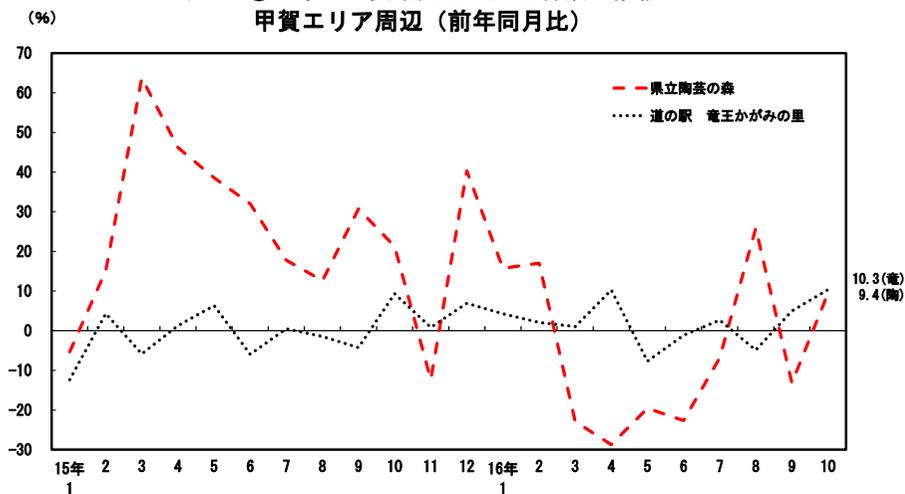
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…10月	58,014人	(同 - 2.6%)
比叡山ドライブウェイ……………10月	51,185人	(同 -23.1%)
奥比叡ドライブウェイ……………10月	34,262人	(同 -16.7%)



【③甲賀エリアとその周辺】

県立陶芸の森……………10月 63,790人 (同 + 9.4%)
 道の駅：竜王かがみの里……………10月 73,178人 (同 +10.3%)

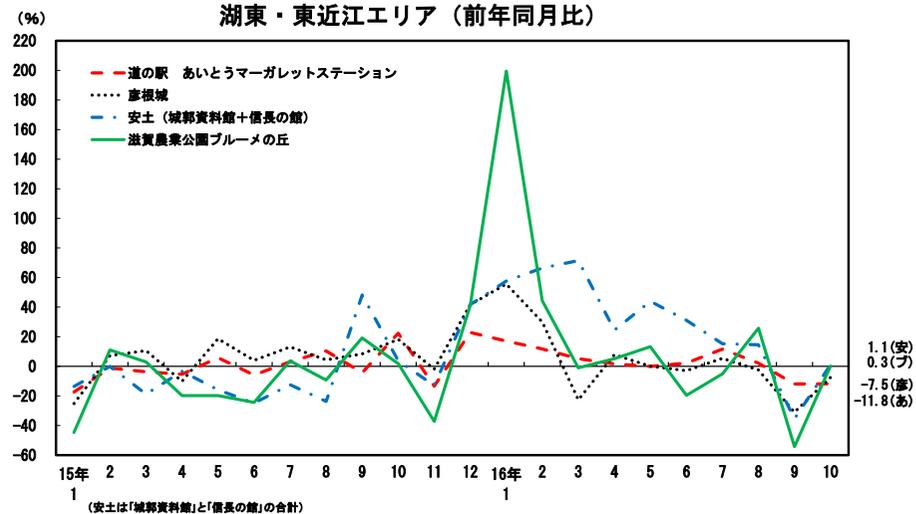
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマールゲットステーション ……10月 43,323人 (同 -11.8%)
 彦根城……………10月 73,469人 (同 - 7.5%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………10月 9,092人 (同 + 1.1%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………10月 29,564人 (同 + 0.3%)

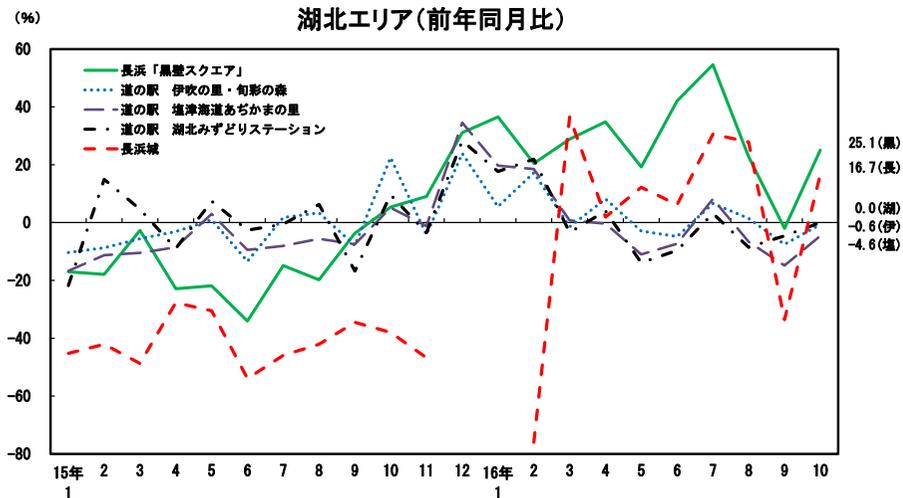
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長浜城	10月	13,314人	(同 +16.7%)
長浜「黒壁スクエア」	10月	156,643人	(同 +25.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	10月	41,096人	(同 - 0.6%)
// ：塩津海道あぢかまの里	10月	46,944人	(同 - 4.6%)
// ：湖北みずどりステーション	10月	38,874人	(同 0.0%)

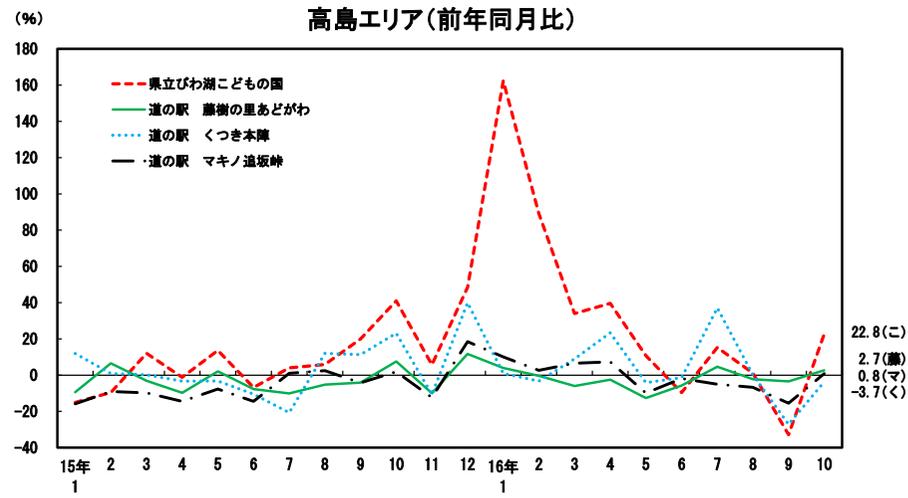
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	10月	33,021人	(同 +22.8%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	10月	80,600人	(同 + 2.7%)
// ：くつき本陣	10月	30,243人	(同 - 3.7%)
// ：しんあさひ風車村	10月	リニューアルのため18年3月まで休み	
// ：マキノ追坂峠	10月	18,723人	(同 + 0.8%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



《トピックス》

【県内企業の冬季ボーナス支給予測調査】

(雫しがぎん経済文化センター調査より)

ー1人当たりの平均支給額(正社員)は441,746円、昨年冬比0.1%の減少ー

調査時期: 11月7日~22日

調査対象先: 滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業
939社

回答数: 332社(有効回答率35%)

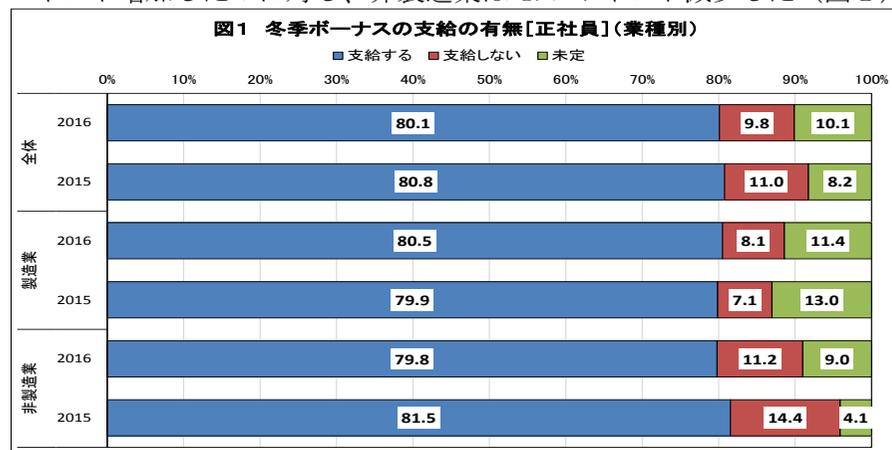
うち製造業151社、非製造業181社

*ただし、金額に関する回答は139社(有効回答率15%)

うち製造業62社、非製造業77社

※今回、一部の項目を除き、「正社員」「パート」を分けて調査を実施した。

◆県内企業で2016年冬季のボーナスを「支給する」企業の割合は、[正社員]では、全体で80.1%と、昨年(80.8%)から0.7ポイント減少した。また、「支給しない」企業の割合は9.8%で、昨年(11.0%)から1.2ポイント減少した。業種別では「支給する」が製造業で0.6ポイント増加したのに対し、非製造業は1.7ポイント減少した(図1)。



◆[パート]については、「支給する」との回答は、全体で48.7%(支給しない34.8%)、製造業で53.2%(同29.7%)、非製造業で44.2%(同39.8%)となり、製造業と非製造業で9.0ポイントの差があった。

◆1人当たりのボーナス平均支給額[正社員](予測)(金額回答のあった139社の平均)は441,746円で、昨年冬季(実績)から0.1%減で横ばい。業種別にみると、製造業の平均支給額は512,387円で、昨年冬比2.0%増、非製造業は342,964円で同4.4%減(図2、表1)。

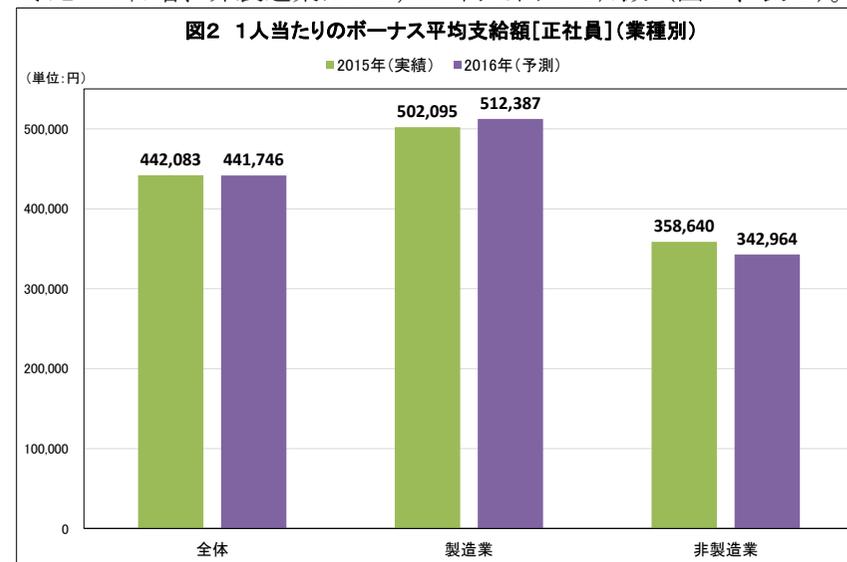


表1

		正社員	単位	全体	製造業	非製造業
1人当たりの月平均給与	円	294,623		308,995	274,525	
ボーナス支給月数	カ月	1.50		1.66	1.25	
1人当たりの ボーナス平均支給額	円	441,746		512,387	342,964	
	前年対比(%)	-0.1		2.0	-4.4	
平均年齢	歳	41.38		40.79	41.86	
平均勤続年数	年	12.78		12.97	12.64	

◆従業員数別[正社員]にみると、「11～50人以下」「101～300人以下」で前年支給実績を上回った（それぞれ0.4%増、5.4%増）。一方、マイナスが大きくなったのは、「301人以上」（2.7%減）であった（図3、表2）。

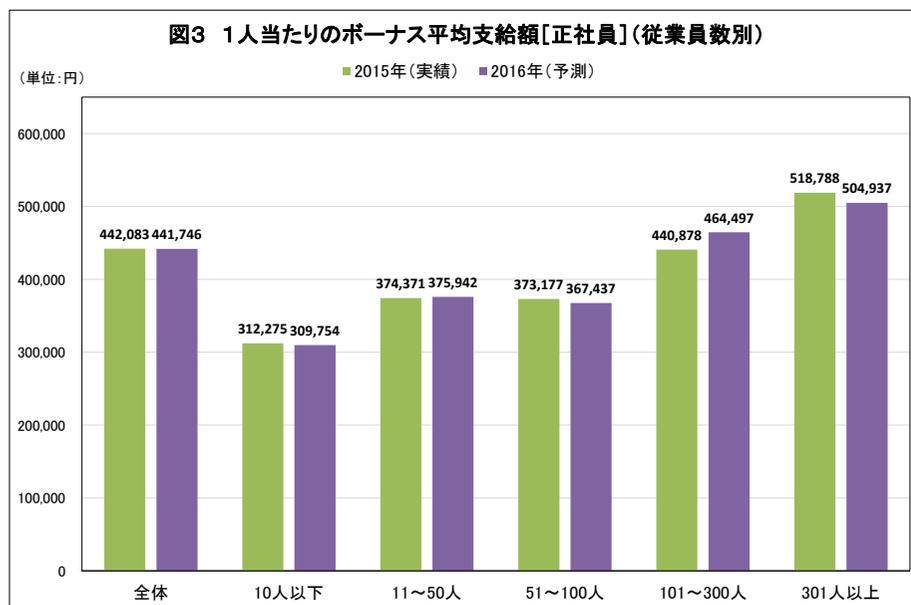


表2

正社員	単位	全体	10人以下	11～50人	51～100人	101～300人	301人以上
1人当たりの月平均給与	円	294,623	254,044	264,878	274,526	282,189	325,203
ボーナス支給月数	カ月	1.50	1.22	1.42	1.34	1.65	1.55
1人当たりのボーナス平均支給額	円	441,746	309,754	375,942	367,437	464,497	504,937
	前年対比(%)	-0.1	-0.8	0.4	-1.5	5.4	-2.7
平均年齢	歳	41.38	42.42	41.51	40.50	41.31	38.20
平均勤続年数	年	12.78	11.71	12.84	11.96	14.31	13.90

◆資本金別[正社員]にみると、「1,000万円以下、個人」「5,000万円超、1億円以下」「1億円超、3億円以下」で前年支給実績を上回った（それぞれ0.9%増、0.3%増、3.0%増）。一方、「3億円超」が2.0%減と最も減少した。（図4、表3）。

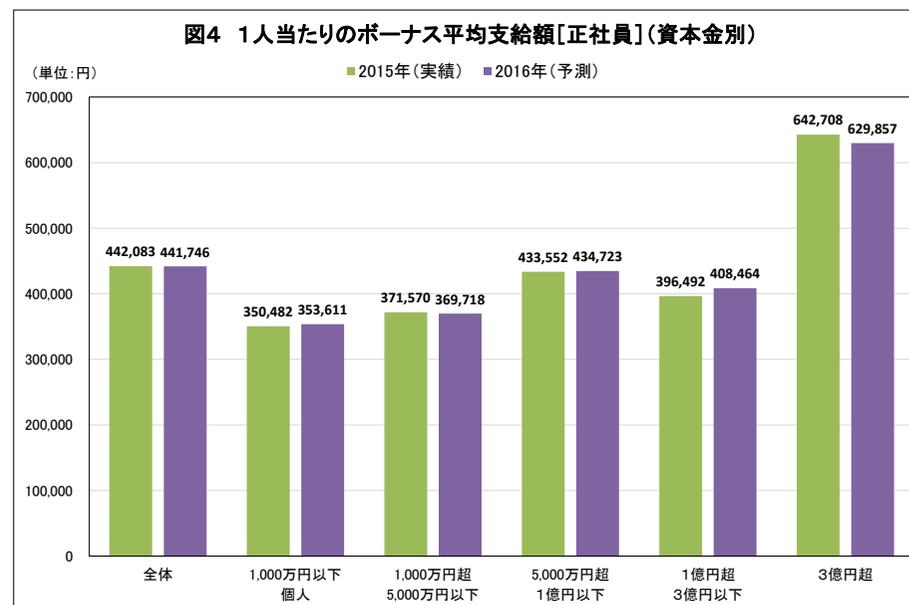
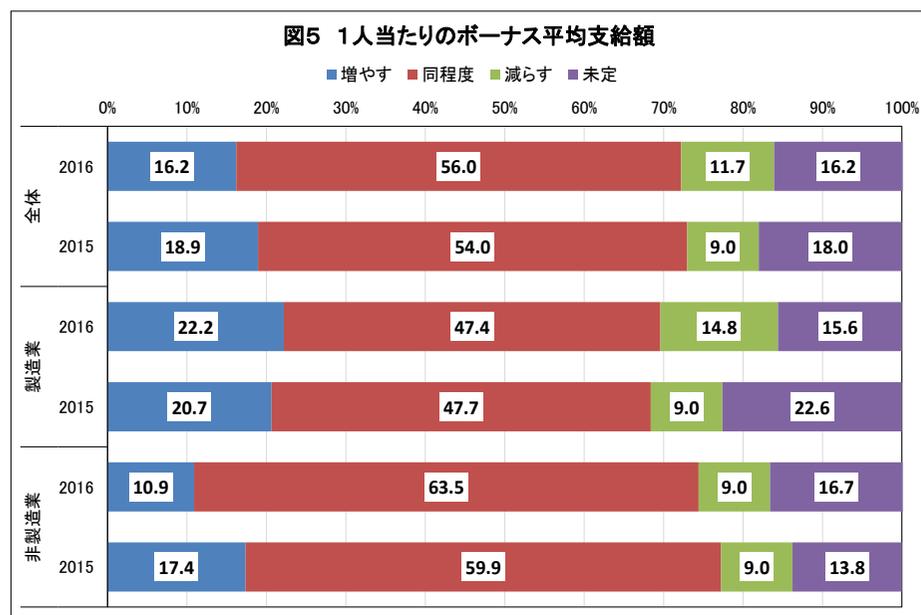


表3

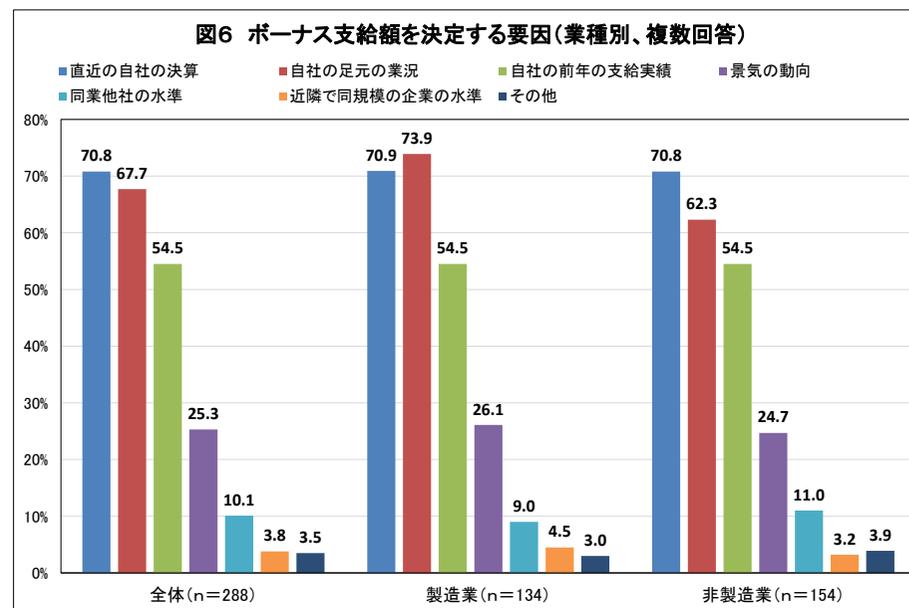
正社員	単位	全体	1,000万円以下 個人	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
1人当たりの月平均給与	円	294,623	270,302	268,989	306,555	264,635	348,529
ボーナス支給月数	カ月	1.50	1.31	1.37	1.42	1.54	1.81
1人当たりのボーナス平均支給額	円	441,746	353,611	369,718	434,723	408,464	629,857
	前年対比(%)	-0.1	0.9	-0.5	0.3	3.0	-2.0
平均年齢	歳	41.38	41.05	42.03	41.65	38.29	40.33
平均勤続年数	年	12.78	10.76	13.25	14.75	11.00	16.83

◆ 1人当たりの支給額を「増やす」と回答した企業（正社員、パートの区別なし）は16.2%と、「減らす」（11.7%）を上回ったものの、昨年冬と比べると「増やす」は減少し（18.9%→16.2%）、「減らす」が増加した（9.0%→11.7%）（図5）。業種別に昨冬との比較をみると、製造業は「増やす」が1.5ポイント増加。一方、非製造業は「増やす」が6.5ポイント減少し、「減らす」は横ばいとなった。



※正社員、パートの区別なし

◆ ボーナス支給額を決定する要因（正社員、パートの区別なし）は、「直近の自社の決算」（70.8%）が最も多く、次いで「自社の足元の業況」（67.7%）、「自社の前年の支給実績」（54.5%）となった。業種別は、製造業で「自社の足元の業況」（73.9%）が最も多くなった他は、同様の傾向が見受けられた（図6）。



※正社員、パートの区別なし

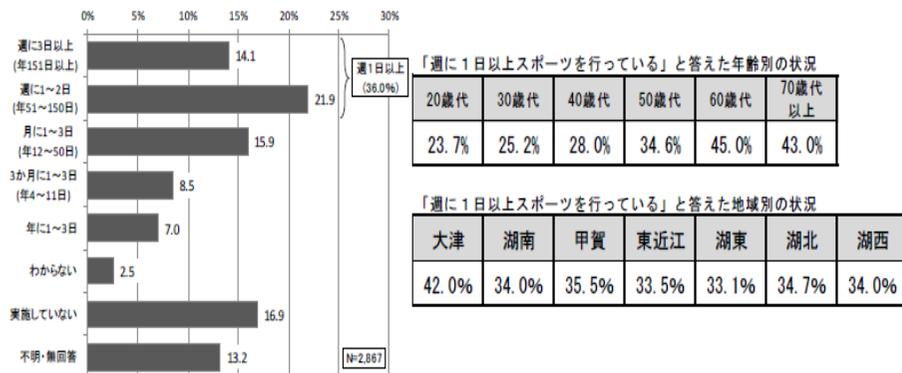
【平成 28 年度県民のスポーツ実施状況調査結果】

－週に 1 日以上スポーツを行っている人は 36%－

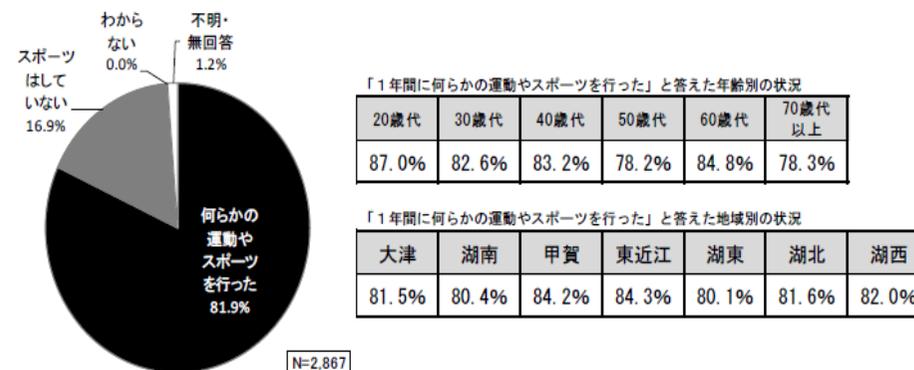
◆滋賀県県民生活部スポーツ課では、県民のスポーツ実施状況に関する意識と実態を把握し、今後のスポーツ推進に向けた施策に資する基礎資料を得るために、「県民のスポーツライフにかかわるスポーツ実施状況調査」を実施。

◆調査は、8月12日から31日に、県内在住の満20歳以上の男女3,000名を対象に調査票を郵送（無記名方式）、有効回答数は1,493件（回収率49.8%）。

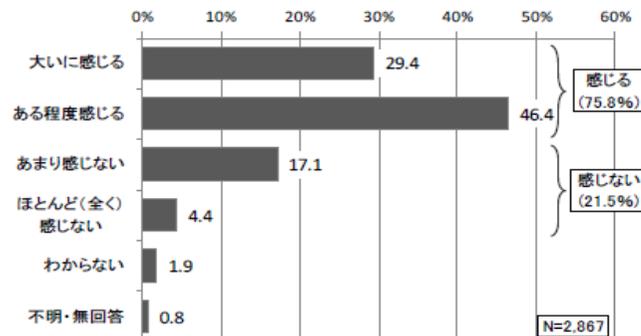
◆「週に1日以上スポーツを行っている」と答えた人は36.0%で、平成25年度調査(45.2%)と比較すると9.2ポイント減少。性別にみると、「男性」35.6%、「女性」36.8%、年齢別にみると、「60歳以上」が最も高く（45.0%）、地域別では「大津地域」が最も高い（42.0%）。



◆「1年間に何らかの運動やスポーツを行った」と答えた人は81.9%で、25年度調査(84.8%)と比較すると2.9ポイント減少。性別にみると、「男性」86.0%、「女性」78.6%。年齢別にみると、最も高いのは「20歳代」（87.0%）で、地域別では「東近江地域」（84.3%）が最も高く、「甲賀地域」（84.2%）が続いている。



◆「運動不足を感じる」と答えた人は75.8%で、25年度調査(75.8%)と同じ割合。性別にみると、「男性」73.8%、「女性」78.9%。年代別にみると、「30歳～50歳代」で8割以上と高く、「70歳代」で最も低い（67.6%）。



◆運動・スポーツ活動にかかわる関連項目

実施した運動やスポーツは何ですか	運動スポーツの目的	スポーツ活動に満足していますか
<ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキング (43.7%) ・体操 (28.5%) ・軽い球技 (15.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康・体力づくりのため (46.2%) ・楽しみ・気晴らしとして (43.0%) ・運動不足解消のため (40.4%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・行いたいができない (40.2%) ・もっと行いたい (24.5%) ・十分に満足している (9.5%)

《ご参考①：国内景気の動向》 (28年11月25日：内閣府)

月例経済報告

平成28年11月

総論

(我が国経済の基調判断)

- 景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
- ・個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。
 - ・設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
 - ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
 - ・生産は、持ち直しの動きがみられる。
 - ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。
 - ・雇用情勢は、改善している。
 - ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目的に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。

平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年(2016年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	10月月例	11月月例
基調判断	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、持ち直しの動きがみられる。 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、総じてみれば底堅い動きとなっている。 設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、持ち直しの動きがみられる。 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善している。 消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行は、9月21日、2%の物価安定目標の実現のため、長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2016」、「日本再興戦略2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目標に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」及びそれを具体化する平成28年度第2次補正予算を円滑かつ着実に実施する。</p> <p>平成28年度補正予算等を活用することにより、平成28年（2016年）熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期するとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。</p> <p>これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

	10月月例	11月月例
国内企業物価	このところ下落テンポが鈍化している。	このところ横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2016.11.17)

管内金融経済概況

< 2016年11月17日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、基調としては回復を続けている。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては底堅く推移している。設備投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。生産、輸出は、緩やかに増加しつつある。労働需給は引き続き改善しており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）
TEL : 077-523-2245 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上